



未来をつつむ
THE FUTURE, WRAPPED FOR ALL

経営思想

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、
人類の幸福に貢献します。

信条

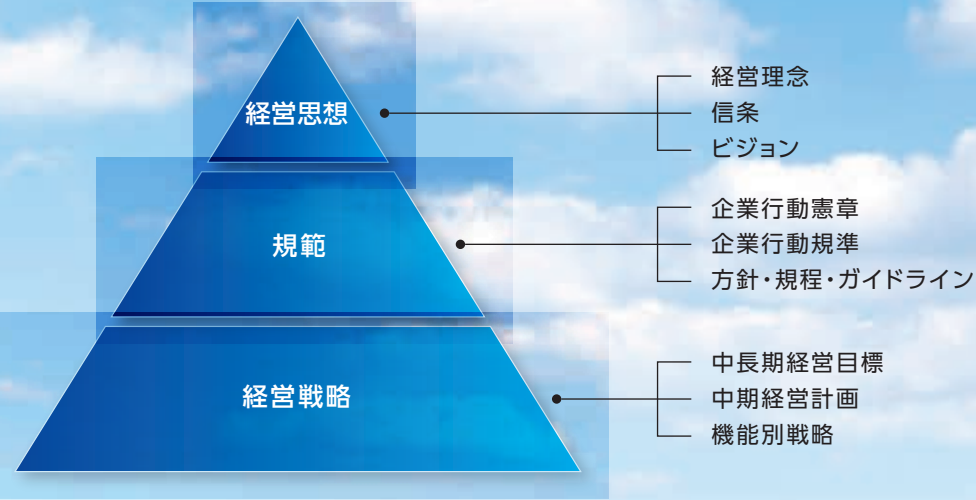
品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
一人ひとりの力を最大限に発揮し、
自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

世界中の人に必要とされる斬新で
革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

企業理念体系

東洋製罐グループの持続的発展のための共通価値基盤をまとめた概念図です。
これは、東洋製罐グループ共通の経営思想であり、
グループとして力を合わせて総合力を発揮していくための基盤になります。



編集方針 東洋製罐グループは、長期経営ビジョン 2050「未来をつつむ」において、従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指しています。2020年度より統合報告書を発行し、財務面だけでなく、非財務面も含めた東洋製罐グループの取り組みを、投資家を中心とするステークホルダーの方々に理解していただきたく存じます。

対象期間 2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)
ただし、2020年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

対象組織 東洋製罐グループホールディングスを含む国内・海外グループ会社。ESGのデータについては、その都度範囲を記載しています。

主語 東洋製罐グループ全体を指す場合、東洋製罐グループ、当社グループ、連結を使用し、東洋製罐株式会社を指す場合、東洋製罐(株)を使用します。

情報開示体系



CONTENTS

東洋製罐グループとは		Part 1 東洋製罐グループの戦略	Part 2 経営基盤の強化とマテリアリティへの取り組み
経営思想と企業理念体系	00	長期経営ビジョン2050の実現に向けた道筋	技術・開発
At a Glance	02	価値創造プロセス	IoT・DX
価値創造の軌跡	04	東洋製罐グループの強み	人材
財務・非財務ハイライト	06	社長メッセージ	コーポレート・ガバナンス
		長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」	6つのマテリアリティ
		中長期経営目標2030・中期経営計画2025	
		中期経営計画2025における3つの主要課題	
		CSR経営とマテリアリティ	
		マテリアリティの特定プロセス	
		財務担当役員メッセージ	
			Part 3 価値創造の成果
			事業別の概況・戦略
			包装容器/エンジニアリング・充填・物流/鋼板関連/機能材料関連
			財務・非財務データ
			外部からの評価
			会社情報/株式情報

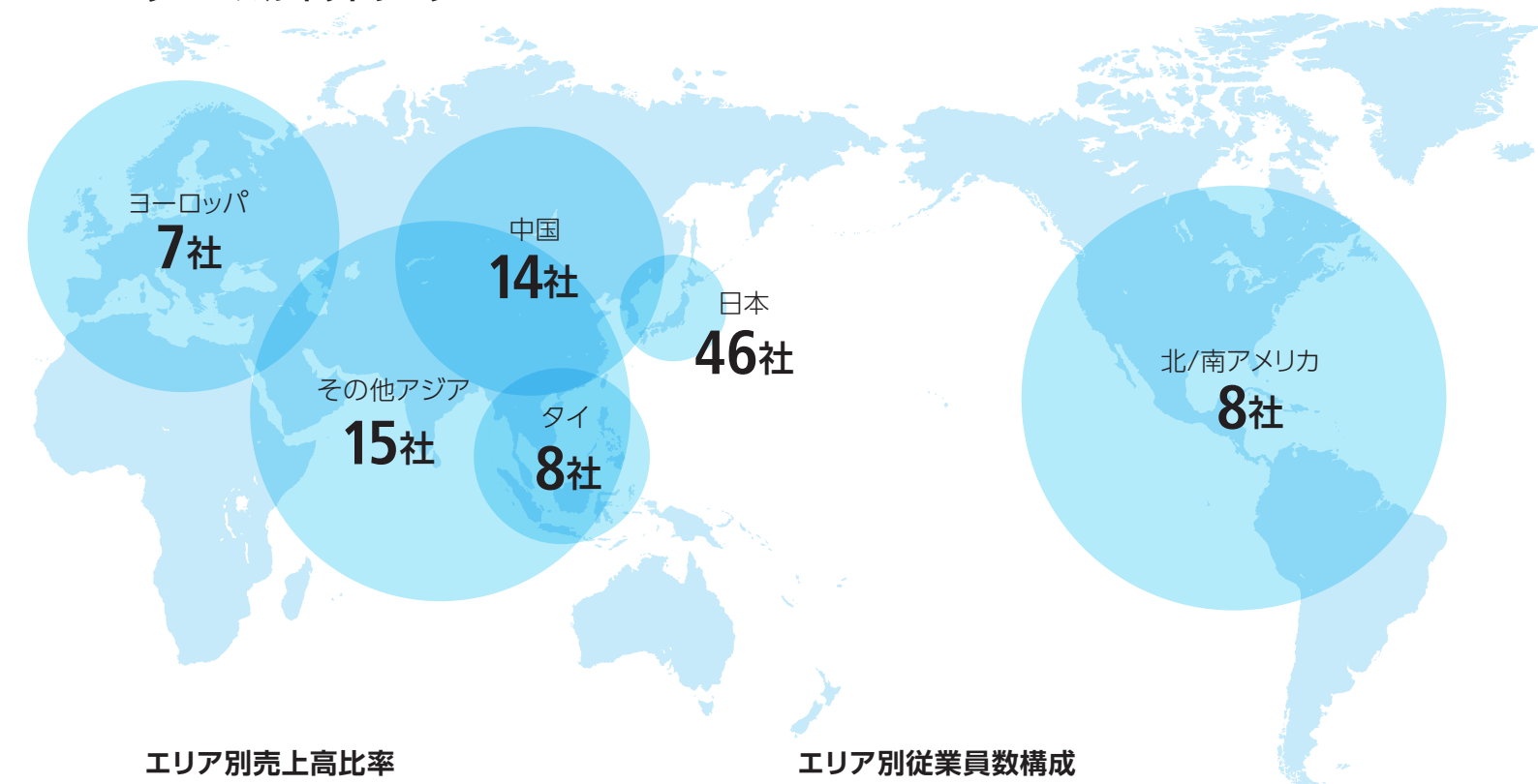
人々の暮らしに欠かせない 容器包装のリーディングカンパニー

東洋製罐グループは、1917年に創立しました。金属、プラスチック、紙やガラスなどの素材を活かした

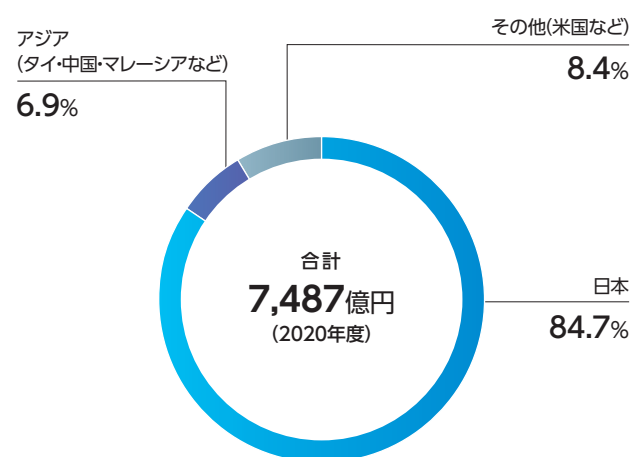
さまざまな包装容器を製造し、現在は世界有数の総合容器メーカーです。

国内46社のほか、海外にも52社のグループ会社を設立するなど、グローバルにビジネスを展開しています。

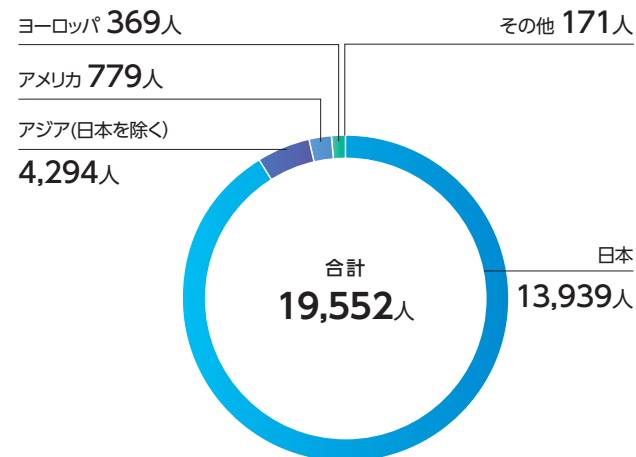
グローバルネットワーク



エリア別売上高比率



エリア別従業員数構成



集計範囲：東洋製罐グループホールディングスと連結子会社すべて（2021年3月末現在）

事業セグメント

売上高比率

事業概要

包装容器		缶詰用空缶やプラスチック製容器をはじめ、キャップ・ガラスびん・紙製容器など、日常生活を支える各種包装容器の製造販売を中心に事業を展開しています。 缶・PETボトル・紙カップ※国内シェアNo.1 ※ プリフォームを含む。「紙カップ」は飲料用・食品用紙カップ 83.2% 詳細はP70へ
エンジニアリング・充填・物流		飲料充填設備や製缶・製蓋機械のほか、エアゾール製品や飲料充填、グループ会社向け貨物自動車運送業や倉庫業など、包装容器のバリューチェーンの拡大と、環境負荷低減を目指し事業を展開しています。 詳細はP70へ
鋼板関連		缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。 7.3% 詳細はP76へ
機能材料関連		磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。 5.4% 詳細はP77へ
不動産関連		オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。 1.0%
その他		自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。 3.1%

1世紀を超える歴史のなかで 有形無形の資産を使って価値を創造

東洋製罐グループの歴史はそのまま、日本の食品製造・容器包装の歴史とも言えます。その歴史のなかで、有形と無形資産を使って価値を提供し続けてきました。今後も変化を先取りして、東洋製罐グループの強みを活かしたソリューションを提供し、社会課題の解決に取り組んでいきます。



東洋製罐グループとは

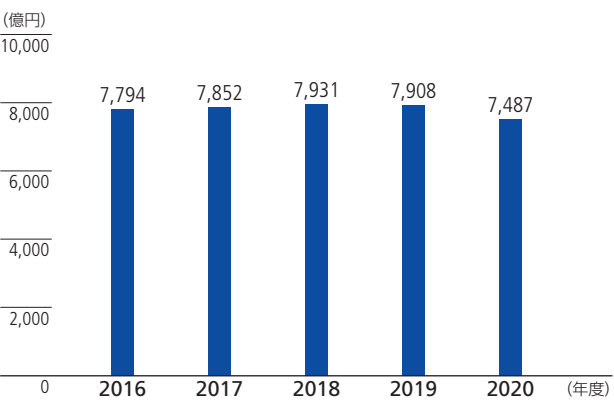
東洋製罐グループの戦略

経営基盤の強化とマテリアリティへの取り組み

価値創造の成果

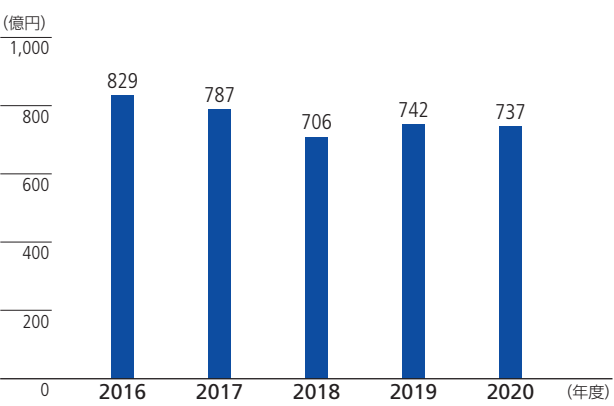
財務

売上高



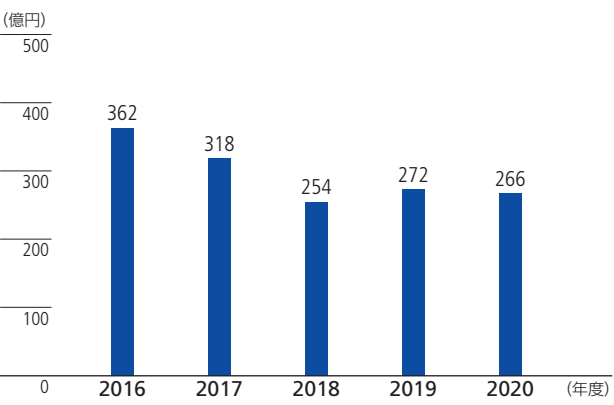
増減理由:売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛にともなう家庭内消費の増加による需要増が一部では見られたものの、イベント・レジャー・外食産業等のほか、オフィス周辺における消費の低迷による需要減の影響を受けたことにより、飲料容器を中心とする包装容器の販売が大きく減少し、7,487億24百万円(前期比5.3%減)となりました。

EBITDA^{※1}



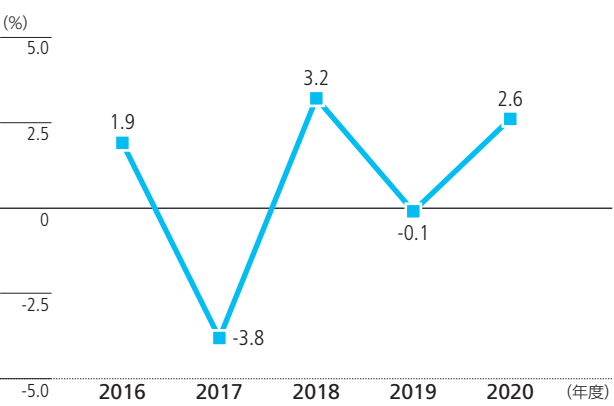
増減理由:上記の営業利益増減要因に加え、生産力増強のための投資や設備の更新により、EBITDAは737億55百万円(前期比0.7%減)となりました。

営業利益



増減理由:利益面では、原材料・エネルギー価格が下落したものの、売上高が減少したことなどにより、営業利益は266億67百万円(前期比2.2%減)となりました。

ROE^{※2}

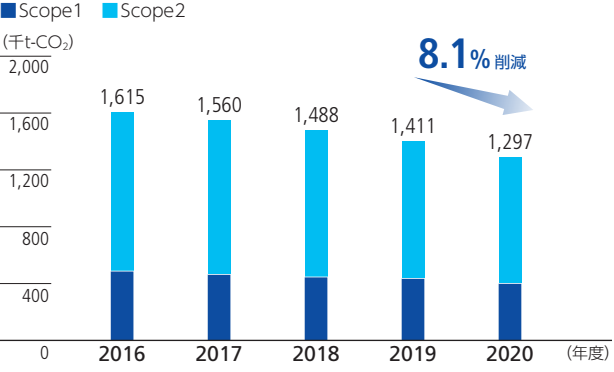


増減理由:上記の営業利益増減要因に加え、前期の独占禁止法関連損失、減損損失等の特別損失が当期は大幅に減少したこと、また、持分法投資損益がプラスに転じたことなどにより、当期のROEは2.6%と前期より大幅に増加しました。

非財務

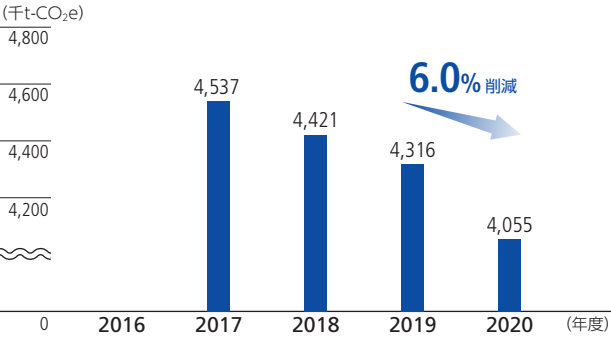
東洋製罐グループでは、「Eco Action Plan 2030」の主要目標として、「事業活動でのCO₂排出量(Scope1^{※3}・2^{※4})」は基準年の2019年度比で50%削減、「サプライチェーンでのCO₂排出量(Scope3)」は基準年の2019年度比で30%削減、「事業活動での水使用量」および「枯渇性資源の使用量」はともに基準年の2013年度比で30%削減を掲げています。

事業活動でのCO₂排出量の推移と削減率(Scope1・2)



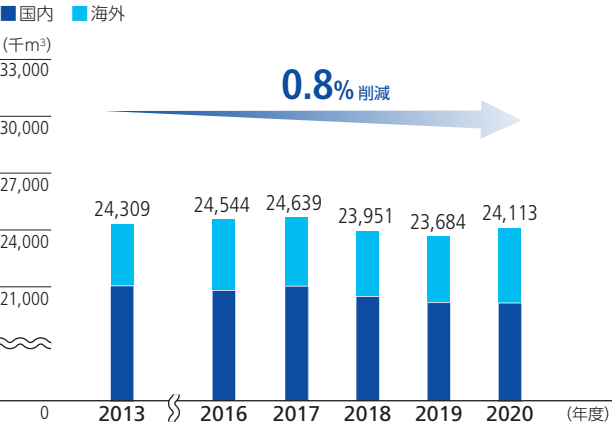
増減理由:事業活動でのCO₂排出量(Scope1・2)は、2019年度比8.1%削減となりました。コロナ禍の影響で、飲料容器を中心とする包装容器の販売が大きく減少した影響もあり、CO₂排出量も減少となりました。また、設備更新をはじめとした各種省エネルギー活動により引き続きエネルギー削減を進めています。
※2021年11月に削減目標を再度上方修正しました。それにともない対象範囲を見直し、過年度のCO₂排出量の数値を遡って修正しました

国内サプライチェーンでのCO₂排出量の推移と削減率(Scope3)



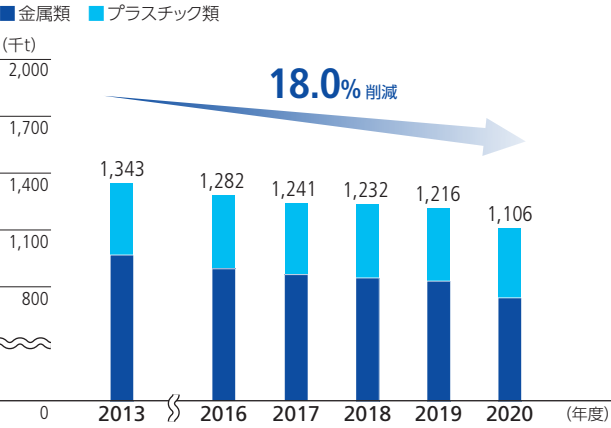
増減理由:国内サプライチェーンでのCO₂排出量(Scope3)はScope1・2と同様に生産量減少にともない、2019年度比6.0%削減となりました。それ以外にも容器の軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みの効果が出てきています。
※グループ全体のデータは2017年より取得開始

取水量の推移と増減率



増減理由:容器事業セグメントにおける製造工程での取水量は削減が進んでいるものの、飲料充填事業セグメントの伸長による取水量増加にともない、グループ全体の取水量は2013年度比0.8%の微減となりました。
※2021年11月にCO₂排出量削減目標を上方修正した際に対象範囲を見直し、過年度の取水量の数値を遡って修正しました

枯渇性資源^{※5}の使用量推移と削減率



増減理由:枯渇性資源の使用量は2013年度比18%削減となりました。とくに、2020年度の生産量減少が非常に大きな原因と考えられますが、容器を主体とした軽量化、工程での歩留まり向上(不良率低減)等の取り組みを推進しています。

【集計対象範囲】 ・国内および海外の連結子会社
・集計範囲が異なる場合は各項目中に対象範囲を記載(2021年3月31日現在)

※1 EBITDA.....営業利益+減価償却費
※2 ROE当期純利益÷自己資本×100
※3 Scope1.....燃料燃焼等事業エリアからの直接排出

※4 Scope2.....他社から供給された電力・蒸気等の使用による間接排出
※5 枯渇性資源...自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源

Part 1

東洋製罐グループの戦略

東洋製罐グループは、社会や地球環境について長期的な視点で考え、すべてのステークホルダーの皆様に提供する価値が最大化するよう、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を策定。その2050年のありたい姿からバックキャストして設定した定量的・定性的な経営目標「中長期経営目標2030」を達成するためのアクションプランとして、2021年度から5カ年の「中期経営計画2025」を策定しました。計画の全容と3つの主要課題をご報告するとともに、CSR経営と重要課題（マテリアリティ）およびその特定プロセスをご報告します。

東洋製罐グループの価値創造	10
長期経営ビジョン2050の実現に向けた道筋	10
価値創造プロセス	12
東洋製罐グループの強み	14
社長メッセージ	16
経営方針	22
長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」	22
中長期経営目標2030・中期経営計画2025	24
中期経営計画2025における3つの主要課題	26
CSR経営とマテリアリティ	30
マテリアリティの特定プロセス	32
財務担当役員メッセージ	34

長期経営ビジョン2050の実現に向けた道筋

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に向けて価値の最大化を図るべく、2050年を見据えた「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を策定しました。またこのビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定しました。計画の遂行とともに、経営のマテリアリティ(重要課題)に取り組んでいきます。

バックキャストで
策定



経営課題と中長期経営目標を達成するための
アクションプラン



長期経営ビジョンの実現に向けた
定量的・定性的目標

長期経営ビジョン
2050
(30年後)

「未来をつつむ」

当社グループの目指す姿・ありたい姿

世界中のあらゆる人びとを
安心・安全・豊かさでつつむ
「暮らしのプラットフォーム」

当社グループが実現したいこと



多様性への対応
もっと、ひとりひとりのそばに。



持続可能な
社会の実現
ずっと、地球とともに。



当社グループが取り組む領域

食と健康

快適な生活

環境・資源・
エネルギー

マテリアリティ

多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供

環境配慮型製品・サービスの開発と提供

環境への貢献

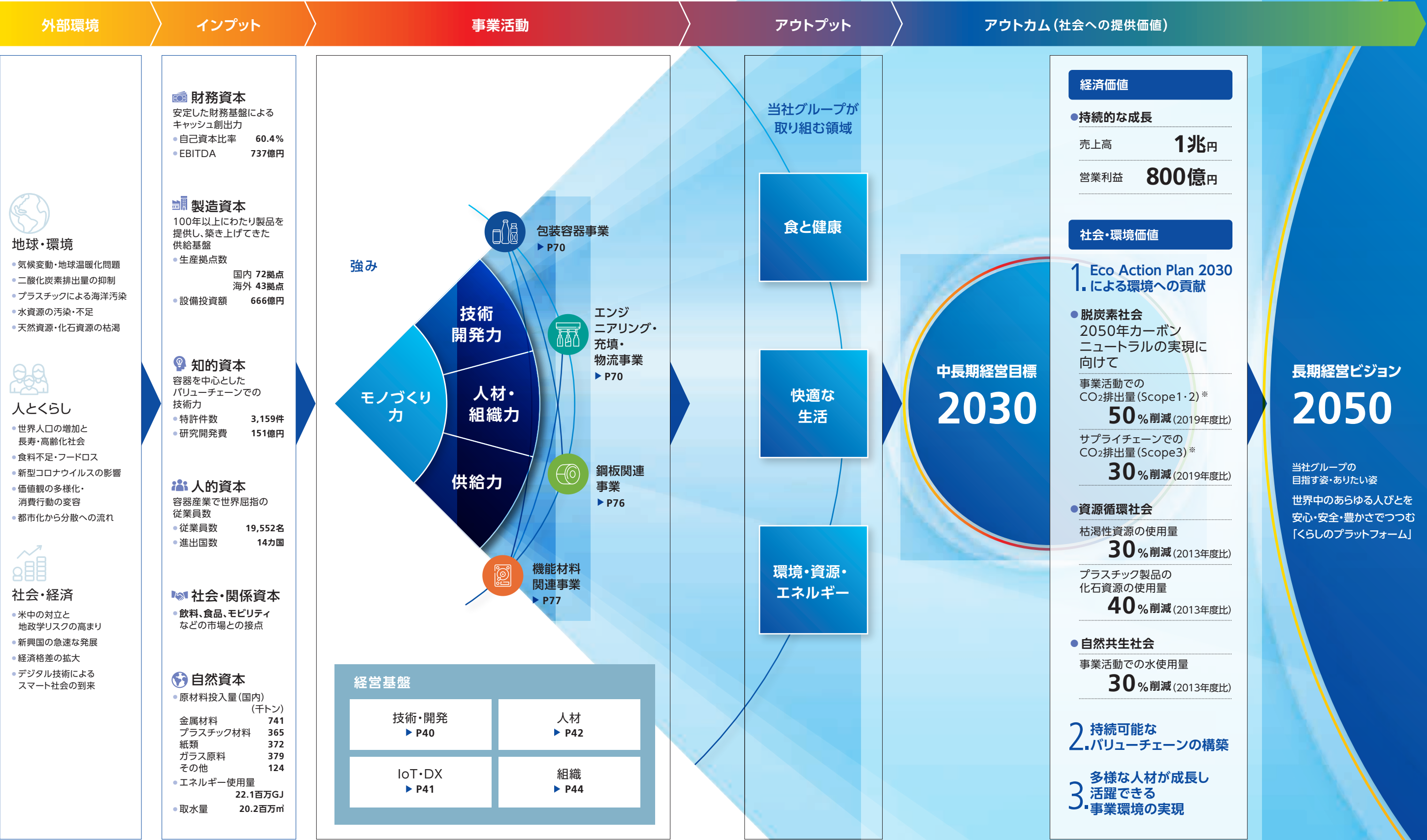
人権の尊重

従業員の尊重

コンプライアンスの徹底

価値創造プロセス

東洋製罐グループは、外部環境変化に対応しながら、強みを発揮して事業活動を展開し、社会・環境価値と経済価値を創出して企業価値を向上させることで、当社グループの目指す姿へと向かい、経営理念を実践しています。



東洋製罐グループの強み

東洋製罐グループの価値創造を支える強みは、さまざまなステークホルダーの皆様との信頼関係に支えられた100年以上の歩みのなかで培った「モノづくり力」です。
この力は「技術開発力」「人材・組織力」「供給力」が総合的に発揮されてこそ真の強みとなると考えます。
当社グループは、この強みを活かして世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつむ「くらしのプラットフォーム」の実現を目指します。

強みの源泉

材料、成形、機械、分析、品質の総合的な分野の研究を継続

- 「様々な素材開発技術」「成形技術」「エンジニアリング技術」の蓄積
- 充填、密封、殺菌、検査、流通まですべてのバリューチェーンを自社グループでカバーできる基盤

容器産業において世界屈指の従業員数、グループ合同の教育研修体系による人材育成

- 顧客ニーズや課題解決のための、優秀かつ専門性の高い多種多様な人材のチームワーク
- グループ会社・部門を超えて人材を育成する教育基盤

幅広い素材（金属・プラスチック・紙・ガラスなど）の容器を提供

- 100年以上にわたり製品を提供し、築き上げてきた供給基盤
- 顧客第一の創業精神を受け継ぐ供給責任

強みを示すデータ

研究開発拠点

10拠点

研究開発人員

777名

(2021年7月1日現在)

特許件数

3,159件

意匠(プロダクトデザイン)

1,897件

グループ従業員数

19,552名

(2021年3月)

経営人材選抜研修

2005年以降
延べ 29回 625名受講

部長・課長・係長昇任者研修

204名受講

(2020年度)

グループ自己啓発通信教育

申込件数

延べ 3,257件

(2020年度)

生産拠点数

72拠点(国内) 43拠点(海外)

設備投資額

666億43百万円

缶・PETボトル※・飲料用および食品用紙カップのシェア

国内1位 (当社調べ)

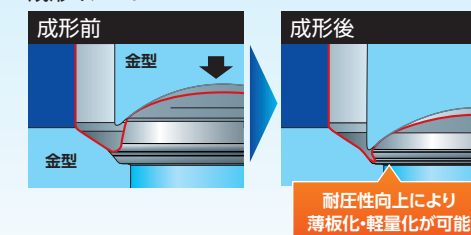
※プリフォーム含む

TOPIC 01

最軽量アルミ缶を実現する新たな技術を開発

容器としての強度を保ちつつ最軽量化を図るには底部の形状が肝でした。これを実現したのが、成形後の容器底部をリフォームして強化するCBR(Compression Bottom Reform)技術です。軽量化に限らず、容器に機能を持たせるうえで形状は重要な要素となります。機能を持たせるための形状設計と、それを実現できる加工技術を併せ持つところが当社グループの強みです。

成形イメージ



TOPIC 02

供給力を活かしてコロナ禍の医療施設へ消毒用アルコールを配付

2020年、コロナ禍の影響で需要過多になっていたプラ容器の代替として、神奈川県と共同でアルミボトル缶での消毒用のアルコールの配付を実施しました。急な要請にもかかわらず、65～70vol%という高濃度のアルコールを充填可能な代替容器をグループ各社の製品から用意し、内容物適正評価を通じて安全性を確認し、普段は試験研究用として利用している充填ラインを生産向けに転用して配付しました。これまでの試験研究で得た充填に関するノウハウを活かして、お客様のニーズに合わせて供給しました。当社グループの強みであるスピーディに最適な形で供給できる力を示す成果の一つです。





2050年を見据えた
長期経営ビジョンのもと
総合容器メーカーとして
新たな価値創出に挑み
あらゆる人々の安心や
安全、豊かさに貢献します。

代表取締役社長
大塚 一男

事業の起点は いつも社会課題の解決にある

——1917年の創業以来、東洋製罐グループが100年以上にわたって成長を続けることができた理由は何だったとお考えですか。

それは、どんなに社会環境が変わってもその時代時代の変化に対応し、ものづくりによって社会課題を解決してきたからに他なりません。かつて、資源の乏しい日本にとって貴重な海洋資源を活かすことのできる缶詰製造は重要な産業でした。社会を支える缶詰業界の発展のために、国内初の自動製缶設備による製缶事業を興したのが当社の始まりです。それ以来、当社グループは時代の変化に柔軟に対応し、ニーズの先取りに積極的に取り組んできました。そして、社会が必要とする製品やサービスを提供し、社会インフラの一端を担ってきたのです。

▶P4「価値創造の軌跡」参照

創業者の高碓達之助が1933年に定めた「我社の根本精神」には、「我社の目的は人類を幸福にする結果をもたらすこと」という考え方が掲げられており、これらは「人類の幸福に貢献する」という当社の経営理念の中核として残っています。

こうした経営理念をグループ全社員により深く浸透させ、将来世代へと確実に伝え続けていくこと、さらに経営の方向性を示すためのコミュニケーションが重要であると考え、グループ各社の事業所に足を運び社員と対話することに力を注いでいます。当社グループの目指す姿やあるべき姿、グループ各社の活動状況などについて直接意見を交わすことで、理念や目的意識の共有を図り、グループとしての一体感を醸成したいと考えています。それに加え2019年11月から毎月2回、社長メッセージを社内向けにインターネットで発信し、公私にかかわらず、日常気付いたことや感じたこと、私自身の考えの背景をオープンに伝えています。



社会環境の変化はリスクであると同時に 機会でもある

——2018年6月の社長就任以降、新型コロナウイルス感染症の拡大などもあり社会環境は大きく変化しました。現在の事業環境をどのように捉えていますか？

当社グループを取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しています。

ミクロな視点から見ると、コロナ禍による人々のライフスタイルや消費行動の変化は、当社グループの主力製品である容器製品のニーズに影響をもたらしています。例えば、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによって不要不急の外出が控えられたことで、ペットボトルや紙コップなどのイベント・レジャー向けやオフィス周辺での飲料容器の需要は縮小しました。一方で、家飲みをはじめとする家庭内での喫食シーンが増えたことで、アルコール飲料用空缶や加工食品向けレトルトパウチ、お弁当などの食品向け紙容器などの需要が伸びています。また、健康・衛生に関する意識が高まりアルコール消毒液の容器や充填事業の需要も急増しました。

マクロな視点では、深刻化する地球規模の環境・気候変動問題が当社の事業環境に影響をもたらす大きな課題と捉えています。近年はマイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大が社会問題化し、欧米市場を中心に容器素材の脱プラスチック化が進んでいます。また、温室効果ガスの排出量削減に向け、企業や国家による脱炭素への取り組みが世界規模で加速しています。さらに、より長期的な課題としては、世界人口の増大や気候変動などに起因する食糧危機や、水資源・天然資源・化石資源など資源枯渇への懸念も高まっています。国内に目を向ければ、少子高齢化による社会保障費の増大や生産人口の減少も取り組むべき課題でしょう。

これらが当社グループの事業に与える影響は非常に大きいものですが、逆に言えば当社が取り組むべき課題が数多く存在するものと考えています。「自分たちのつくった製品がどのように生まれて、使われ、捨てられ、再生するのか。容器を製造する会社としての責任と配慮を常に持たないといけない」。これは私が若い頃、技術者として製品を設計していた時に教えられたことです。先輩方から代々引き継がれ、そして後輩へと引き継いだ教えで、今の私自身の考え方のベースの一つです。ですから、私は環境変化に迅速か

つ的確に対応していくことで、新たな成長の機会にしたいと考えています。後ほどご説明する「中期経営計画2025」で、そのための具体的な施策をお話します。

先が見通しにくい時代にこそ、長期経営ビジョンが不可欠

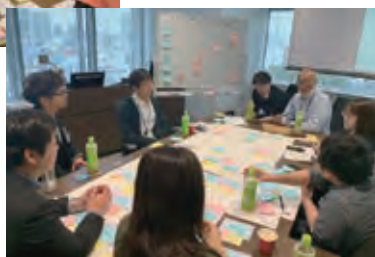
——そうした事業環境下で「長期経営ビジョン」を策定した狙いを聞かせてください。

先ほど述べたマクロな視点での課題の解決を考えた場合、短期的な事業戦略では充分に対応できないと感じました。複雑かつ不透明で先の予測が難しい時代にあっては、当社グループが将来目指したい世の中を積極的に示した方が良いと考えたのです。当初は2030年に向けたビジョンとする意見もありましたが、地球環境問題など長期的な社会課題に対応していくには10年では短過ぎると判断し、30年先の2050年を見据えたものとなりました。

今回のビジョン策定で力を入れたのは、どう一体感を持たせるかということでした。なぜなら、ビジョンを実現していく上で最も重要になるのは社員の共感だからです。役員や管理職だけで作ったものを一方的に示すのではなく、社員の目線も取り入れたビジョンであれば、それだけ理解や浸透も早いはずだと考えました。そこで、将来の当社グループを担う20～40代の社員にも積極的に参加してもらい、各世代の代表者と経営層がディスカッションをする場も設けました。今回、各世代の社員と一緒にビジョンを策定したことで、皆で会社の未来を創っていくという気運の高まりを私も肌で感じています。



ビジョン策定時の社員同士のディスカッション



——長期経営ビジョンのテーマや目指す姿を教えてください。

長期経営ビジョンのテーマである「未来をつつむ」は、「人」と「地球」の両方を優しくつつむことをイメージしています。さまざまな素材のパッケージを生産・供給している当社グループにとっては、人だけでなく地球も大切なステークホルダーだと思っています。当社グループは常にこの考えに基づいた行動を取りたいと考えています。

こうした基本スタンスのもと、当社グループは2050年の目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」としました。そして「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」を念頭に置いて、「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3つの領域において新たな価値ある製品・サービスを創出していきます。

長期ビジョンからのバックカスティングで達成目標やアクションプランを策定

——同時に発表された中長期経営目標と中期経営計画についても説明をお願いします。

今回は、まず長期経営ビジョンで30年後の目指す姿・ありたい姿を示した後、その実現に向けて10年後に達成すべき経営目標である「中長期経営目標2030」と、その目標達成と経営課題の解決を図るためのアクションプランとなる5カ年の「中期経営計画2025」を策定しました。長期経営ビジョンからバックカスティングする形で具体的な目標や戦略を練り上げ、ビジョン実現への中長期のロードマップを明確にしたというのが大きな特徴です。

「中長期経営目標2030」では、売上高1兆円、営業利益800億円という経済価値を設定しただけでなく、脱炭素社会・資源循環社会・自然共生社会の実現、持続可能なバリューチェーンの構築、多様な人材が成長し、活躍できる事業環境の実現など、社会・環境価値に関する定量的・定性的な達成目標も掲げました。そのアクションプランとなる「中期経営計画2025」では、「『くらしのプラットフォーム』へ向けた持続的な成長」を基本方針とし、長期経営ビジョンの実現に向けて「既存事業領域の持続的成長」「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」「成長を支える経営基盤の強化」の3つの主要課題に取り組んでいます。

▶P24 中長期経営目標2030・中期経営計画2025参照

「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」を軸に事業の持続的成長を目指す

——主な施策にはどのようなものがありますか？

「既存事業領域の持続的成長」では、拠点・設備・人的リソースを成長分野に集中させ、既存事業領域の拡大を図ります。「多様性への対応」に向けた具体策としては、ポストコロナ・ウィズコロナの社会変化やライフスタイル、価値観の多様化に対応し、いわゆる“おうち時間”の楽しさや利便性を高める包装容器や、より快適で衛生的な生活を支える製品・サービスの提供に注力します。大衆向けだけではなく、あらゆる人の多種多様なニーズに対応していくためには、多品種小ロット生産が不可欠となります。従来行ってきた大量生産体制に加え、IoTやDXを活用した多品種小ロット生産体制も構築していきます。

もう一方の「持続可能な社会の実現」に向けては、既存事業における環境対応を一層加速させていきます。欧米を中心に急激に進行する脱プラスチックの潮流にも影響を受けますが、包装容器の軽量化やバイオマス原料への移行、ボトル to ボトルやCan to Canに代表されるリサイクルの促進、製造工程の省資源・省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入はもちろん、車載用電池部材事業の拡大など、包装容器以外の分野においても環境配慮型の製品・サービスの提供を強化していきます。

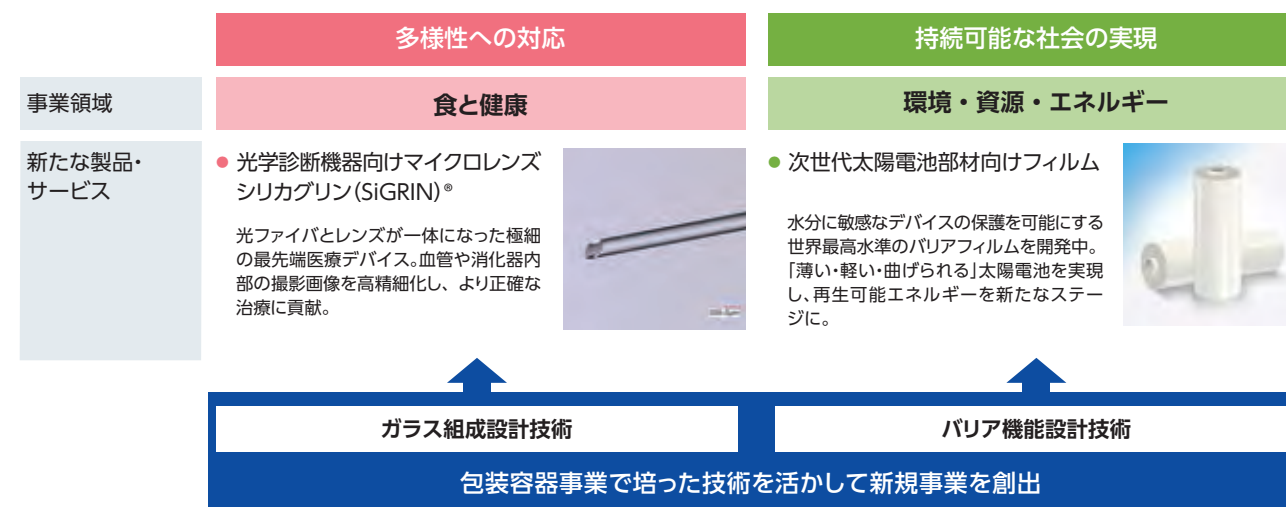


また、プラスチックだけでなく、鉄やアルミニウム、紙、ガラスといった幅広い素材の容器を提供してきた当社グループにとっては、それぞれの素材で環境問題に対応することによりビジネスチャンスも広がると考えます。例えば、アルミ缶は現在、欧米や東南アジアを中心に世界規模で需要が増大しています。こうした市場の要請に対応して、当社グループでは容器製造のみならず、製缶・製蓋機械などのエンジニアリング事業と原材料を組み合わせるなど、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

——新規事業の創出についてはいかがでしょうか？

「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」に関しても、「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」を軸に、これまでの事業構造の枠組みを超え、「食と健康」「快適な生活」

多様な素材技術や要素技術を駆使して、新たな製品・サービスを創出



「環境・資源・エネルギー」の3領域で新たな成長事業の創出に挑みます。その原動力となるのが、当社グループがこれまで培ってきた素材開発技術、成形加工技術、エンジニアリングといった要素技術です。鋼板材料にプラスチックフィルムをラミネートすることで水の使用量を抑える製缶技術を実現するなど、私たちはこれら要素技術を組み合わせることで新しい価値を生み出してきました。こうした価値創造を加速させ、効果的な新事業創出に結びつけるため、当社グループはこれまでグループ内に留まっていた共創活動を、顧客・サプライヤー企業・大学・研究機関・スタートアップなどと積極的に広げていきます。

当社グループ外との積極的な共創活動は、中期経営計画の3つ目の主要課題である「成長を支える経営基盤の強化」の一環でもあります。海外においては、シンガポールを拠点に活動するシンガポール支店(フューチャー・デザイン・ラボ)の駐在員を中心に共創活動が行われています。将来の食糧危機や資源・環境問題の深刻化を見据え、2020年9月にエビ・甲殻類の細胞培養技術開発を行うシンガポールの“Shiok Meats Pte. Ltd.”に投資しました。培養肉の社会実装に向けた研究開発を進める中で、「食と健康」「快適な生活」の領域において当社グループの要素技術が貢献できると考えています。今後も新たな事業開発の可能性を積極的に探索していく計画です。

また国内においては、2021年3月、栄養管理のデジタルトランスフォーメーション(DX)事業を展開する“株式会社お

いしい健康”と資本・業務提携契約を締結しました。今後、当社グループの食品容器の技術力と、同社が蓄積する食と健康に関するビッグデータとの融合によって、人々の健康的な食生活をサポートする新たなソリューションの事業化を目指します。

さらに「環境・資源・エネルギー」領域でも、前述した電気自動車向けバッテリー部材に加え、今後はシステムメーカーなどのパートナーとの共創により、太陽光パネル部材など再生可能エネルギー関連の事業を展開していく計画です。包装容器と、バッテリーや太陽光パネルの部材は一見無関係と思われるかもしれませんが、実際には素材加工や表面処理の技術、密封やバリア技術など、包装容器事業で当社グループが培ってきた高度な技術が、バッテリーや太陽光パネルなどの領域でも有効に活用できるのです。

このように当社グループには幅広い産業領域で活用できる豊富な要素技術の蓄積があります。ただし、その技術を包装容器以外の分野に応用して効果的に新規事業を創出するには、グループのリソースだけでは限界があります。やはりパートナーとの共創、オープンイノベーションが出口戦略として非常に有効だと考えています。今後、戦略的提携はもちろんM&Aも積極的に活用しながら必要なリソースを柔軟に拡張し、スピード感を持って新規事業の事業化・収益化を目指します。

脱炭素社会の実現に向けて 2030年の環境目標を上方修正

——ESGへの取り組みについて教えてください。

当社グループは、包装容器をはじめ人々の暮らしに密着した製品・サービスを提供しています。また、金属や紙、ガラス、プラスチックなどさまざまな素材を扱うため、環境や社会に対して十分に配慮した経営が必要です。つまりESGは事業活動と別枠で行うものではなく、経営の根幹に据えて取り組むべきものだと考えています。今回の長期経営ビジョンや中期経営計画でも「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」を掲げ、事業を通じた社会課題解決への貢献を目指しています。

さまざまなESGテーマのなかでも特に重要度の高い課題が、環境への対応です。当社グループは2019年度に「Eco Action Plan 2030」を制定し、気候変動や資源循環、生物多様性の保全などに関する2030年の達成目標を定めましたが、その後の国際環境会議での議論内容などを踏まえ、CO₂排出量の削減目標を二度にわたって上方修正しました。2021年11月に改訂した最新の目標は、2030年の35%削減(2019年度比)を50%削減にまで引き上げる意欲的なものです。当社グループでは徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの活用により、SBTイニシアチブ*の新基準「1.5℃」に沿ったCO₂排出量の継続的な削減を図り、グループ環境方針で掲げている「脱炭素社会の実現」に向け、2050年のカーボンニュートラル達成を目指します。

また、ガバナンスの強化も重要課題だと認識しています。



現在当社には社外取締役が5名、社外監査役が3名在籍し、取締役会や監査役会での活発な議論を通じて、当社の経営意思決定プロセスや業務執行状況をモニタリングしています。内部統制システムやリスク管理、コンプライアンスの強化は早くから取り組んできましたが、2019年度に独占禁止法に抵触する事例が発生しました。このことを経営トップとして私も大変重く受け止めており、新たな独占禁止法等遵守規程を制定したのをはじめ、研修会の実施や内部通報制度の活用などにより再発防止の徹底を図っています。創業者の高崎達之助はこんな言葉も残しています。「缶詰は中身が見えない、見えないからこそ携わる人が信用できる人間でなければならない」。グループ全員が原点に立ち返って、この教えを胸に刻み、経営思想にある「あらゆる事に日々公明正大に努めます」という信条を貫くこと、それこそが不祥事を生まない風土を作っていくものと信じています。

* SBTイニシアチブ=企業の温室効果ガス削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ

新しい価値の創出に注力し、 社会に必要とされる企業であり続ける

——最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

当社グループは創業以来、包装容器を中心に企業価値を向上させてきましたが、長期経営ビジョンのもと、今後は包装容器の枠を超えて、あらゆる人びとの暮らしの豊かさや安心、安全、健康などに寄与する新しい価値の創出に注力していきます。

もちろんその原動力となるのはグループ社員一人ひとりです。すべての社員に、成長への意欲と変化を恐れない勇氣を持って、価値創出への挑戦を続けてもらいたいと考えています。

東洋製罐グループは「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。」という経営理念のもと、中期経営計画の主要課題・施策を着実に実行し、中長期経営目標と長期経営ビジョンの達成を目指します。そして、総合容器メーカーとして社会課題の解決に寄与していくことによって、これからもずっと社会から必要とされる会社であり続けたいと考えています。ステークホルダーの皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

エコシステム型イノベーションを目指す、「フューチャー・デザイン・ラボ」

シンガポールは世界中の企業が拠点を置き、産学官連携やスタートアップが非常に盛んな地域です。シンガポール支店に設置された「フューチャー・デザイン・ラボ」は、現地でのネットワークを駆使して、新たな共創の可能性を探索中です。解決したい社会課題を起点に多様なプレーヤーと連携・共創することで新たなソリューションを生み出す「エコシステム型イノベーション」を目指しています。

▶ P26 中期経営計画2025における3つの主要課題参照



長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」

変化する外部環境を踏まえて、長期的な視点で企業価値を最大化していくために2050年を見据えた長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」を策定しました。

策定の背景と概要

背景

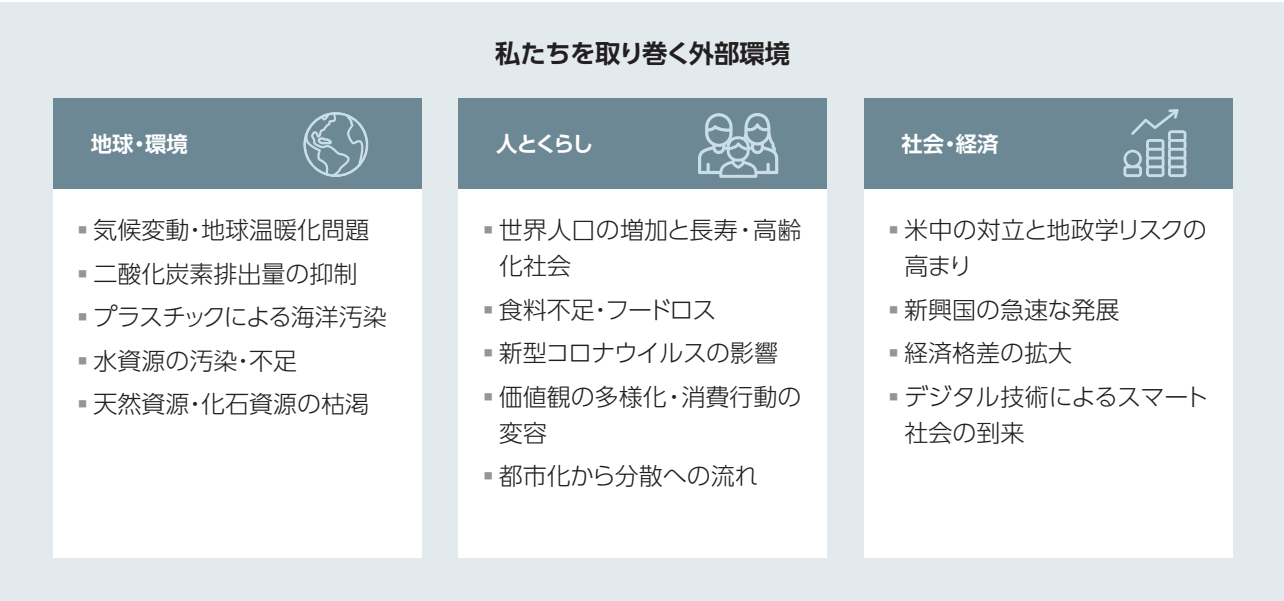
当社グループは、創業以来100 年以上にわたり、包装容器を中心として、人々の生活に欠かせない製品・サービスを提供し、社会に貢献してきました。

現在、当社グループを取り巻く環境は想定を超えて変化し、解決すべきさまざまな社会課題が顕在化しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、人々の生活様式も大きく変容しています。このような状況下において、当社グループは、社会や地球環境について長期的な視点で考え、すべてのステークホルダーの皆様を提供する価値の最大化を図るべく、2050年を見据えた長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」を策定しました。

概要

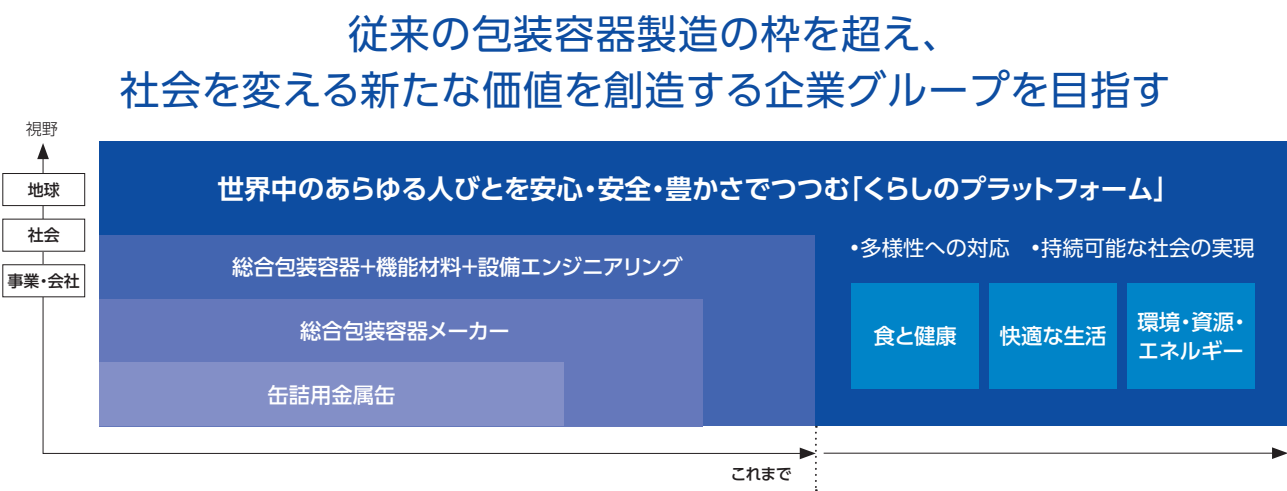
当社グループの目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」と位置づけ、「多様性が受け入れられ、一人ひとりがより自分らしく生活できる社会の実現」「地球環境に負荷を与えずに、人びとの幸せなくらしがずっと未来へ受け継がれる社会の実現」を目指します。

そのために「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3つの分野で、グループが一体となって、これまで培ってきた素材開発、成形加工、エンジニアリングなどの技術・ノウハウを活用し、オープンイノベーション、IoT・DXを推進するとともに、お客様やお取引先などをはじめとした志を同じくするパートナーと連携し、包装容器メーカーの枠を超え、社会を変える新たな価値を創造していきます。



「未来をつつむ」に込められた思い

象形文字である「つつむ(包む)」という漢字は、母親がお腹の中の子供を両手でやさしく支え、守っている姿を表しており、「未来をつつむ」の「つつむ」には、私たちのこれまでの技術やノウハウを駆使して、これからの未来を大切に守るという思いが込められています。



中長期経営目標2030・中期経営計画2025

長期経営ビジョン2050を踏まえて、
そこからバックキャストして中長期経営目標2030と中期経営計画2025を策定しました。

バックキャストで検討



長期経営ビジョン2050
「未来をつつむ」

基本方針

当社グループの
目指す姿・ありたい姿の
実現へ

多様性への対応

“もっと、ひとりひとりのそばに。”

多様性が受け入れられ、
一人ひとりがより自分らしく生活できる社会の実現

持続可能な社会の実現

“ずっと、地球とともに。”

地球環境に負荷を与えずに、人びとの幸せなくらしが
ずっと未来へ受け継がれる社会の実現

東洋製罐グループとは

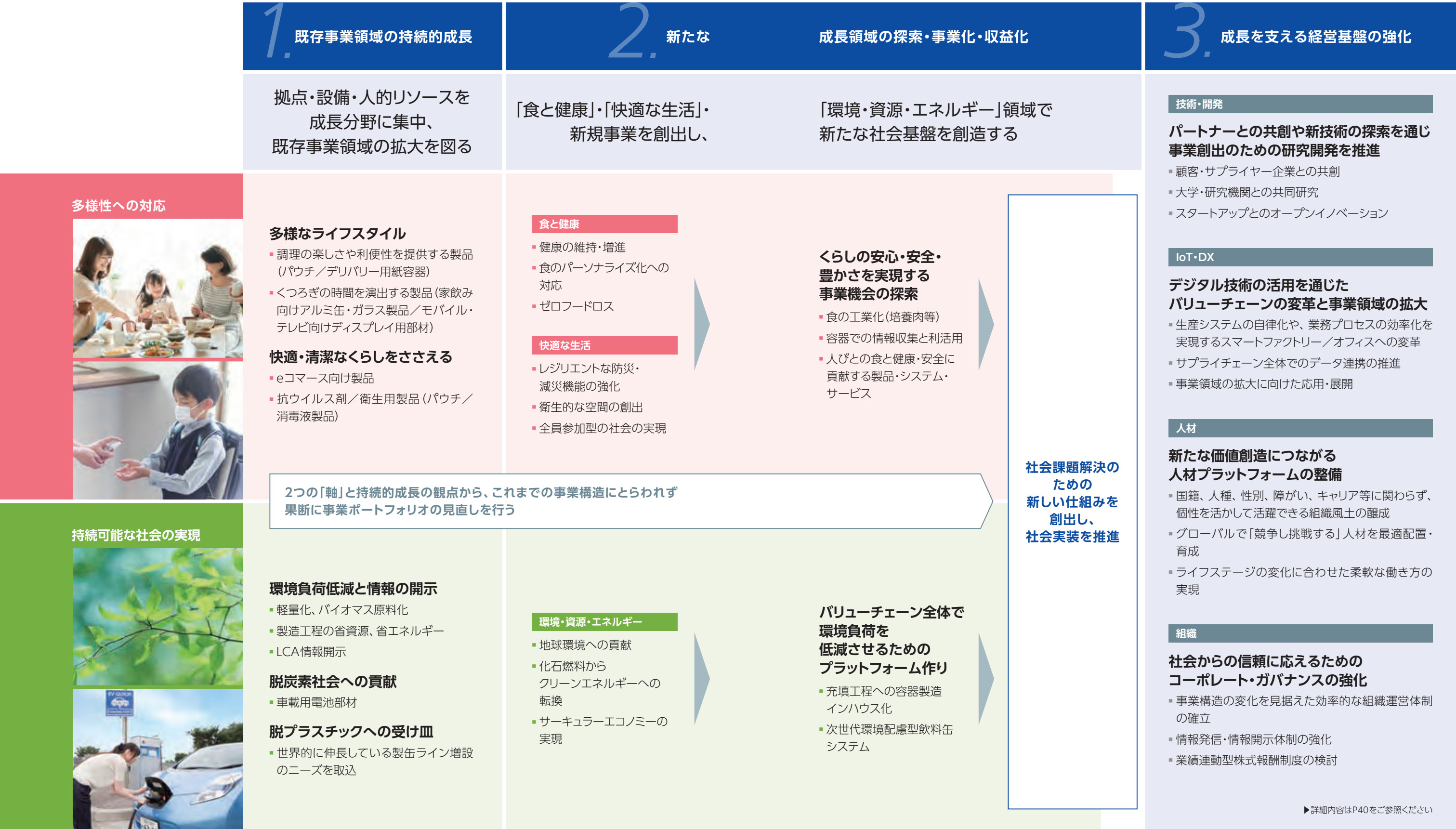
東洋製罐グループの戦略

経営基盤の強化とマテリアリティへの取り組み

価値創造の成果

中期経営計画2025における3つの主要課題

中期経営計画2025では、『「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長』を基本方針とし、長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」で掲げた目指す姿の実現に向け、3つの主要課題に取り組みます。



▶詳細内容はP40をご参照ください

中期経営計画2025における3つの主要課題

主要課題に関する主な製品事例

1. 既存事業領域の持続的成長

事例1

脱炭素社会への貢献1——世界的な缶需要増を受け、Stolleの設備販売が好調

当社グループのStolle (Stolle Machinery Company, LLC、米国、1870年創業)は、米州・欧州・中東・アジア・アフリカで事業を展開する、製缶・製蓋機械メーカーです。

近年の世界的な缶需要の増加が製缶設備の需要増も促し、現在、同社の設備販売が好調です。

その背景としては、脱プラスチックへの取り組みのなかで、紙や金属缶等、プラスチックより再生しやすい容器・包装素材へ移行していることが挙げられます。

また、もう一つの大きな市場動向として、2018年頃からアメリカで流行している「ハードセルツァー (Hard Seltzer)」というアルコール入り炭酸水の消費拡大も一因と言えるでしょう。健康志向の消費者に爆発的な人気

を博し、今後も世界のハードセルツァー市場のさらなる成長が見込まれます。

缶需要の増加は当初予定を上回るスピードで進んでおり、Stolleでは2024年以降の発注を受けている状況です。



Stolleが提供する設備機械

事例2

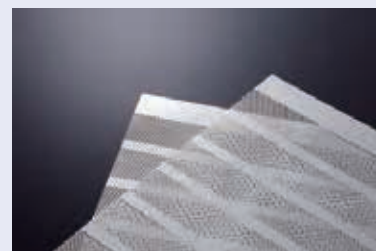
脱炭素社会への貢献2——EV・HV向けの電池部材用生産ラインを増強

当社グループの東洋鋼鈑では、かねてよりニッケルめっき鋼板の研究開発に注力してきました。ニッケルは高温で酸化されにくく耐食性にも優れた金属で、同社は長年培ってきた独自の表面処理技術と圧延技術を融合させ、素材の特性を最大限に活かしためっき鋼板を提供しています。

めっき鋼板は、電池から自動車部品、文具まで幅広い用途で使われています。とくに電気自動車 (EV) やハイブリッド自動車 (HV) の動力を担うニッケル水素電池の重要パーツとして採用されており、そのなかでもHV向けでは、新型のニッケル水素電池に同社の表面処理技術を活かした高性能金属箔からなる集電部材が使われています。

昨今のエコカー需要の高まりを受け、同社では、2021年3月にEV向け製品の生産ラインを増強しました。また、HV向け製品では2021年2月に新たな生産ラインが稼働し、2022年および2023年にも追加増強が予定されています。

当社グループでは、今後も車載用電池部材の生産体制を強化することにより、脱炭素社会への貢献を目指します。



ハイブリッドカー用ニッケル水素電池材

2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

事例3

次世代のコア事業創出——ライフサイエンス部門での製品実用化が進行中

当社グループでは、グループ各社が有する多様な技術力やソリューション力を基本として、各分野の最先端技術の開発を推進し、次世代のコアとなりうる新規事業の創出を目指しています。

今回は、すでに実用化が予定されているライフサイエンスをテーマとした2製品をご紹介します。

一つ目は、東洋ガラスのガラス組成設計技術を光学分野に応用した、屈折率分布型レンズ「シリカグリン (SiGRIN®)」です。これは光ファイバーに融着可能な極細径レンズで、光学系装置等を小さく設計できるという特性を活かし、光通信や医療機器等、多用途への展開が期待されています。直近では、本製品は2020年度から中国の医療機器メーカー向けカテーテルの診断用レンズに採用され、2022年度から本格的に販売する予定です。

二つ目は、安定的かつ効率的に均一な細胞を培養することのできる「細胞培養バッグ」です。

近年、再生医療や細胞医療分野、バイオ医薬品分野では、細胞を人工的な環境下で安全かつ高効率に培養することが求められています。当社グループが独自開発した細胞培養バッグは、細菌の侵入を防ぎつつ、細胞に必要な呼吸を確保するため、高密度な細胞培養が可能。従来技術との比較でも、4倍以上の培養効率を達成しており、治療が困難あるいは移植等で高額な治療代が掛かっていたさまざまな病気に対する細胞医薬品リンパ球等の細胞培養への活用が期待されます。

また現在、本製品はiPS細胞の培養を中心に高評価を受けており、2～3年後にはこのバッグを使用した細胞医薬品の治験が開始される予定です。

— 担当役員が語る、東洋製罐グループのイノベーション

当社グループは、金属、プラスチック、紙、ガラス等、それぞれの素材について数多くの要素技術を保有しています。これは長年の包装容器開発のなかで培われたものです。

製品開発にあたっては、いきなり新領域に挑戦するのではなく、まずは保有技術を異分野で活かすこと、また複数技術の組み合わせも検討します。例えば、内容物の保存性能が向上した進化型フィルムのバリア技術を次世代太陽電池へ適用することもあれば、ガラスの屈折率制御の技術をヘルスケア分野に応用することも。あるいは、特殊なめっき技術と極薄鋼板の圧延技術を電池素材に用いるなどして、将来性ある開発品を生み出します。

さらに、この開発速度をアップするために、自前主義にとどまらず、外部との協業、いわゆるオープンイノベーションを積極的に進め、中期経営計画で掲げた「2025年新規事業領域の売上高100億円の達成」に向けて、開発陣がスクラムを組み技術開発を進めています。

取締役常務執行役員
グループ技術開発機能統轄
兼 イノベーション推進室長
中村 琢司



CSR経営とマテリアリティ

CSR基本方針

東洋製罐グループのCSRとは、「誠実に公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。



マテリアリティ

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。

2021年には長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」、中期経営計画2025を新たに策定し、これら中長期の戦略・ありたい姿に照らし合わせマテリアリティの見直しを実施し、右記の6つを新たなマテリアリティとして設定しました。今後は関連する非財務目標の策定を進めてまいります。

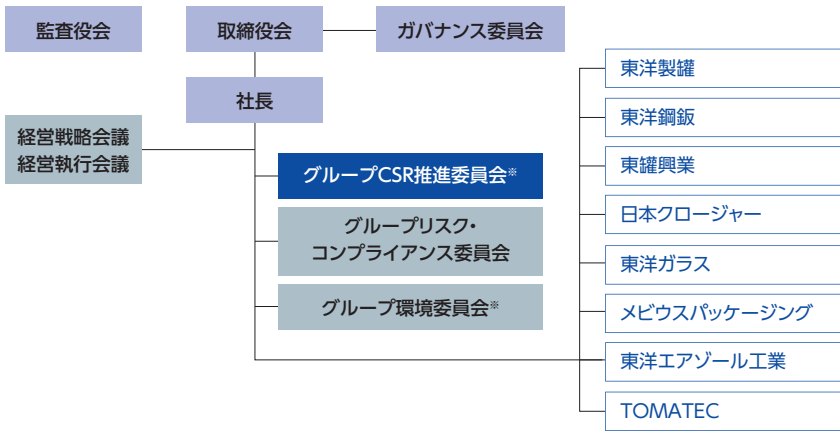
Webサイトでもご紹介しています

マテリアリティ	概要説明	主な取り組み事項	リスク	機会
多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供 ▶P59	●長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“多様性への対応”の達成に向け、ライフスタイルや消費者ニーズの多様化を意識した製品・サービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	くらしの安心・安全・豊かさを実現する事業機会の探索 ●食の工業化(培養肉等) ●健康の維持・増進に貢献する製品・サービスの開発と提供 ●食のパーソナライズ化への対応 ●ゼロフォードロスに貢献する製品・サービスの開発と提供 など	●消費者ニーズとのミスマッチによる売上高の低下 ●多種多様なニーズへの対応による生産効率の低下	●多様な消費者ニーズへの対応による技術・生産面でのイノベーションの実現 ●食のパーソナライズ化や食の工業化(培養工ビ肉)等、変化する環境・価値観に対応した製品群を有することによる売上高の増加
環境配慮型製品・サービスの開発と提供 ▶P59	●長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“持続可能な社会の実現”の達成に向け、地球環境への貢献に資する製品やサービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	バリューチェーン全体で環境負荷を低減させるためのプラットフォーム作り ●車載用電池部材の開発と提供 ●充填工程への容器製造インハウス化 ●次世代環境配慮型飲料缶システムの導入 ●Re-CUP WASHERの提供 など	●環境配慮型製品・サービスの開発と提供遅延による、ステークホルダーからの信頼の喪失と競合に対する相対的な劣後	●地球環境への貢献、生活インフラとしての社会的役割の拡大 ●環境配慮型製品・サービスのタイムリーな開発と提供による新規顧客獲得、競合との差別化
環境への貢献 ▶P60	●環境ビジョンやEco Action Plan 2030で掲げた脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施すること	●GHG排出量削減 ●水使用量の削減 ●資源循環への取り組み ●省エネルギー化、再生可能エネルギー活用 ●生物多様性への配慮 ●サプライチェーンにおける環境配慮 など	●GHG排出量削減や資源循環などの各種環境課題への対応遅れによる競争優位性の低下	●GHG排出量削減などの環境配慮による、新規受注や既存顧客からの継続受注 ●資源、水・エネルギー等の有効利用によるコスト削減の実現
人権の尊重 ▶P64	●自社のみならずサプライチェーン全体において、差別、強制労働、ハラスメント等の人権侵害が行われていないことを確認し、防止に努めること	●人権デュー・ディリジェンスの実施 ●サプライチェーンにおける人権配慮 など	●人権上の争議・抗議に起因するレピュテーション、売上高の低下	●サプライチェーン全体での人権配慮による、安定調達強化
従業員の尊重 ▶P65	●安全と健康、ダイバーシティに配慮された働きがいのある職場環境を整えることに加え、新たな価値創造につながる挑戦を続ける人材を確保・育成し、競争力の維持・向上につなげること	●労働安全衛生の確保 ●働きがいのある職場環境の整備 ●ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ●競争力のある人材の育成、雇用の推進 など	●人材の属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たな事業機会の損失 ●柔軟な働き方への対応遅れによる、人材の流出および定着率の低下	●多様な価値観の共創による新機軸・イノベーションを生み出す企業風土の醸成、優秀な人材確保 ●個性を認め合い、成長できる職場環境の整備による、従業員の働きがいの向上
コンプライアンスの徹底 ▶P66	●法令や企業倫理、規範を遵守することに加え、腐敗や反競争的行為の防止に向けた取り組みを行うこと	●法令遵守についての研修 ●企業行動憲章/規準の実践 ●腐敗や反競争的行為の防止 など	●コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	●健全で安定した事業活動による社会的信用の獲得、企業価値の向上 ●透明性の高い経営による中長期投資家からの評価向上と、安定株主の獲得

グループCSR推進体制

東洋製罐グループのCSR経営を推進するために、グループCSR推進委員会を設置しています。同委員会は、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長とし、同社の役員および各主力統括会社、統括会社社長を委員として構成します。

※ 2022年3月31日に「グループCSR推進委員会」と「グループ環境委員会」は廃止され、2022年4月1日に「グループサステナビリティ委員会」が新設されます



マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティは、下記のプロセスにより特定しました。

STEP 1
課題の抽出

- GRI、SASB等のガイドラインと「中期経営計画2025」、業界課題をベースに東洋製罐グループが重視すべき課題を抽出し、ロングリストを作成
- 類似課題を集約・統合し19のテーマリストを作成

STEP 2
優先順位付け

- 経営思想・グループ企業行動憲章・行動規準等との整合性や、事業会社役員等とのワークショップにおける各課題への評価を加味し、東洋製罐グループにとっての重要度を精査
- 容器包装業界における重要課題、機関投資家が企業に求める重要ESGテーマ等の情報をベースに、ステークホルダーにとっての重要度を精査
- 東洋製罐グループにとっての重要課題(マテリアリティ)候補を選定



STEP 3
マテリアリティの特定

- 外部有識者による特定プロセス、マテリアリティ候補についてのレビューを受け、妥当性を確認
- 取締役会での決議プロセスを経て、東洋製罐グループのマテリアリティを特定

マテリアリティ・マトリクス

非常に重要

ステークホルダーへの影響度

非常に重要

自社グループにとっての影響度

マテリアリティ

- 多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供
- 環境配慮型製品・サービスの開発と提供
- 環境への貢献
- 人権の尊重
- 従業員の尊重
- コンプライアンスの徹底

外部有識者との意見交換における主なコメント

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 代表理事
有馬 利男

1967年国際基督教大学教養学部卒業。同年富士ゼロックスに入社。1988年総合企画部長、1996年米国ゼロックス・インターナショナル・パートナーズCEO、2002年富士ゼロックス代表取締役社長、2008年相談役特別顧問、2012年退任。社長在任時に経営改革を推進する一方、「企業品質」コンセプトを打ち出すなど、CSR経営に尽力した。2011年10月GCNJ代表理事へ就任。2007年7月から2018年6月末まで国連グローバル・コンパクトのボードメンバーも務め、現在も持続可能な社会の構築に向けた活動を継続している。

貴社はGRI、SASBなどのガイドラインをベースに、的確な特定プロセスを採用しておられ、十分に妥当性があります。使用済みの包装容器は大量のごみとなり、海洋プラスチックごみ問題などを引き起こします。貴社の長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」では「包装容器製造」から「くらしのプラットフォーム」へと、ビジネスモデルの変革が示されていますが、「容器のサーキュラーエコノミー化」は、社会的な意義も、新規ビジネスの可能性もあり、重要な位置を占めるのではないかと思います。すでに

触れられてはいますが、もっと大きく取り上げてよいと思います。また、UNGC、GRI、WBCSDが共同で発行した、SDGsの企業行動指針「SDGs Compass」では、世界の企業が自社ドメインから外へ踏みだして、幅広く世界と社会の課題に取り組む「Outside-In」のアプローチを推奨しています。貴社の能力を最大限に活かす意味でも、新しい事業機会を探る意味でも、今後、スコープをもっと広げてマテリアリティを特定してゆかれることも期待したいと思います。

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所エグゼクティブフェロー
竹ヶ原 啓介

1989年一橋大学法学部卒業、同年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長、産業調査部長、執行役員産業調査本部副本部長などを経て2021年より現職。DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。経済産業省「非財務情報の開示指針研究会」委員、文部科学省「気候変動に関する検討会」委員（2021年～）、環境省「中央環境審議会」臨時委員など公職多数。共著書に『再生可能エネルギーと新成長戦略』（エネルギーフォーラム／2015年）、『気候変動リスクとどう向き合うか』（共著 金融財政事情研究会／2014年）など。

今回のマテリアリティは、グループ各社の社員の皆さんによる幅広い議論を経て策定された長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」を起点に、そこからバックキャストした中期経営計画2025で取り組むべき課題として選定されました。確固とした時間軸の下、マイルストーンである中期経営目標2030を経て長期ビジョンというゴールに向かう、最初の方角付けの役割を担うものといえるでしょう。まず、「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」と「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」という、長期ビジョンに掲げるグルー

プ目標に対応した「攻め」を配し、続いて、これを実現するうえでネガティブなインパクトを回避する「守り」の領域として「環境」と「人権」を掲げ、基盤的要素として「従業員（人的資本）」と「コンプライアンス」を位置づける項目の選択は明快です。また、そのプロセスも内外の課題を詳細に分析し、経営層が深く関与する形で丁寧に進められています。抽象度が高いため、特定作業のレベルの高さを含め、背後にある「貴社らしさ」を読者に得心させるには、これに続くKPI選定作業や、グループ従業員への浸透プロセスを通じた一段の工夫が期待されます。

東洋製罐グループとは

東洋製罐グループの戦略

経営基盤の強化とマテリアリティへの取り組み

価値創造の成果

32 東洋製罐グループホールディングス

統合報告書2021 33

中期経営計画のもと、財務健全性を維持しながら
持続的な成長のための投資と株主還元のバランスを確保し
企業価値・株主価値の向上を目指します。



取締役常務執行役員
経営戦略機能統轄
兼 経理・財務およびIR・グループ調達戦略担当

副島 正和

1. 2020年度決算及び2021年度業績見通し

コロナ禍の影響で大幅減収も
小幅な減益にとどまる

2020年度の売上高は前年度比420億円減の7,487億円となりました。最大の要因は、主力の国内包装容器事業を中心に需要が大きく減少したことです。磁気ディスク用アルミ基板などの機能材料関連事業は好調に推移し、第5次中期経営計画期間中に実施した各種設備投資も売上に寄与しましたが、コロナ禍に起因する売上減少が大きく、全体では大幅な減収となりました。

営業利益は前年度比6億円減の266億円、経常利益が同10億円減の273億円となりました。売上的大幅な減少により限界利益が大きく減少したものの、前年度に比べてプラスチック材料をはじめとする原材料が比較的安価に調達できたことなどが寄与し、小幅な減益にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失29億円を計上した結果、159億円となりました。

2021年度はアルミ缶需要の拡大を受け
増収増益の見通し

2021年度の売上高は、前年度比562億円増収の8,050億円を見込んでいます。東洋製罐株式会社石岡工場に増設

した飲料用アルミ空缶製造設備が2021年春から稼働を開始し、売上増加に貢献しました。加えて、欧米を中心とする脱プラスチックの流れを受けて、製缶・製蓋機械の開発・製造を担うStolle Machinery Company, LLCの業績が引き続き拡大しており、同社だけで前年度比約335億円の増収となる見込みです。

営業利益は、前年度比23億円増の290億円を見込んでいます。販売数量増加と価格改定などにより上半期に営業利益は262億円を計上したものの、下半期は、スチール、アルミ地金など主要原材料価格の急騰によるコスト増に加え、減価償却費の増加や製造設備メンテナンスが集中することなどから、営業利益は28億円にとどまる見込みです。経常利益は、持分法適用会社の利益拡大もあって前年度比96億円増の370億円、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円を見込んでいます。ROEは前年度の2.6%から4%程度に改善するものと予想しています。

2. 投資方針

「中期経営計画2025」のもと、
5年間で3,300億円規模の投資を予定

当社グループは、2021年度に事業セグメントを変更しました。旧セグメントにおいて売上高の約8割を占めていた包装容器関連事業は、事業領域が広範に及ぶため、事業の戦

略が見えにくいという課題がありました。そこで、2021年度からは包装容器関連事業におけるバリューチェーンの上流と下流を切り出し、「エンジニアリング・充填・物流事業」として管理しています。この変更により、当社グループの成長分野や注力する事業領域をステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えすることができるようになったと考えています。

この新しいセグメントに基づき、当社は「中期経営計画2025」（以下、中期経営計画）で「既存事業領域の持続的成長」「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」「成長を支える経営基盤の強化」の3つを主要課題に掲げ、中期経営計画期間中に3,300億円規模の投資（M&Aを含む）を実施していく計画です。

まず、「既存事業領域の持続的成長」に関しては、少子高齢化が進むなかで、国内包装容器事業の販売数量が著しく伸びることはないと考えていますが、最終消費者の嗜好はますます多様化していくと予想されることから、多品種小ロット生産に対応するための設備投資が求められます。さらに国内包装容器の主力工場には老朽化対応も欠かせませんが、更新の際には環境負荷低減や、省人化・省力化を伴う形で進めていきます。

一方、エンジニアリング・充填・物流事業は、今後の成長が大いに期待できる領域です。とりわけエンジニアリング事業に関しては、脱炭素社会に向けて世界規模で需要が急速に高まりつつあるアルミ缶製造設備の拡販に注力すべく、経営資源を投入していく計画です。鋼板関連事業においても、引き続き車載用二次電池向けの各種部材の拡販を目指して設備投資を実施します。

2つめの主要課題である「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」については、「多様性への対応」と「持続可能な

社会の実現」の2つの軸をベースに、取り組むべき3つの領域を定義しています。「多様性への対応」としては「食と健康」「快適な生活」領域の事業開拓に注力します。「持続可能な社会の実現」では、「環境・資源・エネルギー」領域において、バリューチェーン全体での環境負荷低減を実現するためのプラットフォームの構築を目指します。

これらの成長戦略の実行にあたっては、当社グループが保有する要素技術や人的リソースだけでなく、M&Aや戦略的アライアンスも含めて外部リソースを効果的に活用していく方針です。とりわけ環境問題の解決には迅速かつ幅広い取り組みが求められるため、取引先や業界団体、地域社会といった多様なステークホルダーとの連携を進めます。

なお、新規事業については開発段階や立ち上げ段階の事例が多く、今後、適切なタイミングを見極めて本格的な事業拡大と収益化に向けた投資を検討します。その際は最初から大がかりな設備投資を行うのではなく、外部委託生産と自社生産を組み合わせしていく方針です。新規事業への投資は、基本的に既存事業から創出されるキャッシュフローでまかなえると考えています。

成長を支える経営基盤の強化に向けて、
人材やデジタルへの投資に注力

3つめの主要課題は「成長を支える経営基盤の強化」です。その一環として、技術や人材といった無形資産に対して積極的な投資を行うことを計画しています。特に人材は当社の持続的成長を支える極めて重要な資本の一つです。グループとして優秀な人材を多く採用するため、今年度から東洋製罐グループホールディングス（株）による一括採用を

「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」における3つの事業領域

事業領域	多様性への対応		持続可能な社会の実現
	食と健康	快適な生活	環境・資源・エネルギー
社会課題	● 健康の維持・増進 ● 食のパーソナライズ化への対応 ● ゼロフードロス	● レジリエントな防災・減災機能の強化 ● 衛生的な空間の創出 ● 全員参加型の社会の実現	● 地球環境への貢献 ● 化石燃料からクリーンエネルギーへの転換 ● サーキュラーエコノミーの実現
社会課題解決のための新しい仕組みを創出し、社会実装を推進			

行うほか、中堅社員以上の階層別研修をはじめ体系的な教育研修システムの整備に取り組んでいます。

さらに当社グループでは、DXやIoTへの投資を加速させ、生産現場の革新や業務効率化、サプライチェーン全体でのデータ連携を図ります。DX化にあたっては全体最適の視点が重要なため、各事業会社が個別に進めるのではなく、当社のDX推進部門がハブとなり、グループ全体の業務革新・省人化を図ります。日本国内では生産人口の減少が見込まれるため、人材開発やデジタルを駆使した生産性向上は、今後ますます重要になると認識しています。

3. 財務・資本戦略

国内包装容器事業を中心に
営業キャッシュフロー3,800億円を創出

財務戦略の基本方針は「当社グループの強みである財務健全性を維持しながら、中長期の持続的成長のための投資と株主還元のバランスを確保していく」ことです。

財務健全性の維持には安定的な資金確保が不可欠ですが、主力の国内包装容器事業は安定したキャッシュフローを生み出せる事業です。この国内包装容器事業を中心に、中期経営計画の期間中に営業キャッシュフロー約3,800億円を創出する見込みです。加えて、中期経営計画の施策であ



る政策保有株式の縮減によって400億円規模のキャッシュを確保し、成長領域の事業化に向けた投資に充当していきます。これらにより、銀行借入等の有利子負債を活用しながらも、一定の財務規律を維持したまま事業活動を円滑に遂行できると考えています。

また、財務体質を強化するためには、子会社が保有する資金の有効活用や運転資金圧縮などによる効率化も必要です。これは有利子負債削減そのものが目的ではなく、今後、M&Aや大型設備投資などが必要になった場合の資金調達に備えて借入余力を保持するためのものです。その意味でも、財務健全性の維持・向上は、当社グループの今後の持続的成長を支える基盤になると考えています。

バランスシートの改善策の一環として、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮に注力していきます。売掛債権

「中期経営計画2025」内の投資計画および原資

目的		目安額 (億円)
新たな成長分野・ 領域の拡大	主な投資目的 ■ 環境負荷低減・環境価値拡大のための投資 ■ 包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築 ■ 「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成	1,600
	既存事業領域の持続的成長	1,500
経営基盤強化	IoT・DXの推進、新技術開発、人材開発など	200
合計		3,300

※設備更新において、環境負荷低減や省人化・省力化を伴う形で極力行う
注：上記は計画時の目安であり、進捗状況・事業機会タイミング等の要因により、内訳を随時見直し、投資判断・実施

◆ 中期経営計画期間において創出した営業キャッシュ・フロー
約3,800億円

◆ 政策保有株式の売却分
約400億円

や仕入債務などの取引条件の見直しは非常に難しいため、債権流動化などの自助努力によって効率化を図ります。また、棚卸資産の圧縮も欠かせません。近年、グループの棚卸資産の残高は増加傾向にあります。これは、コロナ禍におけるサプライチェーンの維持や多品種小ロット生産への対応など、いくつかの要因が重なった結果ではありますが、看過することはできません。各事業会社の棚卸資産残高をしっかりモニタリングし、適切な管理・指導を実施していきます。

投資の源泉となるキャッシュ創出能力を
測る指標としてEBITDAを追加

今回の中期経営計画から、対外的な経営指標の一つとしてEBITDAを追加しました。包装容器事業は装置産業であり、売上規模からすると投資金額が相対的に大きくなります。そのため、単年度の投資額の多寡によって大きく左右される利益指標だけでは、投資規模の妥当性や財務面への影響を正しく評価することができません。EBITDAは、持続的成長に向けた投資の源泉となるキャッシュ創出能力を測る指標・目標値となるものと考えています。

「中期経営計画2025」経営数値目標

売上高	8,500億円
営業利益	500億円
EBITDA	1,100億円
ROE	5%

中期経営計画の期間中、
利益の8割を株主に還元し資本効率を改善

ROEの改善には、まず分子である利益を増やすことが重要ですが、同時に分母である純資産を過剰に積み上げないことも大切です。そこで中期経営計画の5年間は、株主還元を大幅に拡充し、資本効率の改善を図ります。具体的には利益の8割を株主の皆様へ還元することで、自己資本を適切にコントロールしていく計画です。裏返せば、これは当社の内部留保が潤沢であり、株主還元を拡大しても財政状

態が毀損しないことを意味しています。中期経営計画終了後の還元方針は未定ですが、連結配当性向だけでなくDOE（株主資本配当率）など新たな指標の導入も検討中です。

また、前述しました400億円規模の政策保有株式の縮減については段階的に実施していく予定であり、今年度より売却を進めております。

株主還元方針
本中期経営計画期間中は、
総還元性向80%を目安に株主還元を行う

● 配当金
連結配当性向50%以上を目安とする
1株当たり46円を下限とし、段階的に引き上げる

● 自己株式取得
機動的に実施する

※ 資産売却等による特別損益は、原則として、総還元性向および連結配当性向を算定するうえでは考慮いたしません

4. ステークホルダーへのメッセージ

中長期経営目標を達成し、
企業価値・株主価値の向上へ

これから私が注力していきたいのは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話です。現在も年間100回近くのIR・SRミーティングを実施していますが、さらに対話を充実させ、質・量ともにIRを継続的に強化していかなければなりません。

現在のIRは、決算内容や業績予測だけでなく、マーケットや業界の動向、技術や海外情勢など、さまざまな質問に対して的確に説明できる能力が求められます。財務・経理分野にとどまらない知識を持つ財務人材の育成を通じてIRの継続的な充実を図り、ステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものとしていきます。

当社グループは、中期経営計画に掲げる各施策を着実に遂行し、2030年の中長期経営目標の達成を目指します。私は財務担当役員として当社グループの財務健全性の維持・強化を図るとともに、資金・資本効率の改善を推し進め、継続的な企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

Part 2

経営基盤の強化と マテリアリティへの 取り組み

東洋製罐グループでは、前章でご報告した「中期経営計画2025」において
今後の成長を支える経営基盤の強化を進めており、
とくに「技術・開発」「IoT・DX」「人材」「組織（コーポレート・ガバナンス）」について重点を置いています。
本章では、それらの強化に向けた取り組みの進捗をご報告します。
加えて、Part1でご報告した重要課題（マテリアリティ）6テーマのそれぞれへの取り組みについて、
2020年度の活動を中心にご報告します。

成長を支える経営基盤の強化	40
技術・開発	40
IoT・DX	41
人材	42
コーポレート・ガバナンス	44
マテリアリティへの取り組み	58
6つのマテリアリティ	58
多様なライフスタイルを支える 製品・サービスの開発と提供	59
環境配慮型製品・サービスの開発と提供	59
環境への貢献	60
人権の尊重	64
従業員の尊重	65
コンプライアンスの徹底	66

技術・開発

施策

パートナーとの共創や新技術の探索を通じ 事業創出のための研究開発を推進

- 顧客・サプライヤー企業との共創
- 大学・研究機関との共同研究
- スタートアップとのオープンイノベーション

顧客・サプライヤー企業との共創

(株)おいしい健康と資本・業務提携

食と健康のデータプラットフォームを構築し、 食のバリアフリー実現へ

東洋製罐グループは、一般生活者および患者・医療従事者を対象とした“栄養管理のデジタルトランスフォーメーション”事業を展開している株式会社おいしい健康(以下、おいしい健康)と資本・業務提携契約を締結しました。

おいしい健康は、管理栄養士監修の食事支援アプリ「おいしい健康」を提供するなど、テクノロジーとビッグデータを活用し、生活者個々の健康を食事面から支えることで、健康的で笑顔あふれる社会の実現を目指しています。

当社グループはこの提携を通じ、今後は容器のIoT(Internet of Packaging)化を推進し、おいしい健康が持つビッグデータとの融合により「食と健康のデータプラットフォームの構築」を図り、社会価値の創出を目指します。

また、「薬だけでなく、食を通じて病気を予防する世界を創る」という共同ビジョンのもと、食生活や健康維持に有益な容器やデータを活かしたソリューションを展開し、「食のバリアフリー実現」に向け、戦略的協業を推進していきます。

なお、両社が共同開発した減塩豆腐容器「ソルトーフカップ(Salt Off Cup)」シリーズは、「腎臓病患者向けの料理教室で、計量カップ代わりに豆腐容器を使っている」というエビ



共同開発した減塩豆腐容器「ソルトーフカップ」の一つ、「ミエル」。数字型のくぼみを付けることによって、かけた醤油の量を見える化した

ソードから生まれたプロダクトです。医師や管理栄養士、医療機関・介護施設のスタッフ等、食の現場の声をよく知るおいしい健康と、容器の素材・成形技術に長けた当社グループの技術力を融合した事例です。今後も、両社の強みを掛け合わせ、さまざまなプロダクトやサービスを展開していきます。

エビ・甲殻類の細胞培養開発に取り組む シンガポールShiok Meatsに出資

アジア地域における 豊かで持続可能な食生活の実現を目指す

当社グループでは、スタートアップ投資の第1号案件として、シンガポールでエビ・甲殻類の細胞培養開発に取り組むShiok Meats(シオック・ミーツ)に出資しました。

Shiok Meatsは、細胞培養によるクリーンなエビ・甲殻類の製造によって、アジア地域が抱える食糧問題やタンパク質危機、気候変動、海洋汚染等の社会課題解決を目指しています。

なお、今回の資金調達はシリーズA*で、調達総額は1,260万米ドル。オランダの投資ファンドAqua Sparkがリードした本ラウンドには、当社のほか、SEEDS Capital(シンガポール企業庁 Enterprise Singaporeの投資部門)、リアルテックホールディングス(本社:東京)等が参画しています。Shiok Meatsは2022年に培養エビのミンチ肉の商業販売を目指しており、今回調達した資金は、シンガポールに建設予定で世界初となる商用規模の細胞培養パイロットプラントの建設や運営資金に充てられます。

当社は食生活を支えるインフラ企業として、今回の出資によってShiok Meatsや他の共創パートナーとともに、培養エビ・甲殻類の商用生産・供給を進め、アジア地域における豊かで持続可能な食生活の実現を目指します。

※投資ラウンドの段階の一つ



Shiok Meatsチーム。CEOのDr. Sandhya SriramとCTOのDr. Ka Yi Ling(前列中央)

IoT・DX

施策

デジタル技術の活用を通じた バリューチェーンの変革と事業領域の拡大

- 生産システムの自律化や、業務プロセスの効率化を実現するスマートファクトリー／オフィスへの変革
- サプライチェーン全体でのデータ連携の推進
- 事業領域の拡大に向けた応用・展開

生産システムの自律化や、業務プロセスの効率化を実現するスマートファクトリー／オフィスへの変革

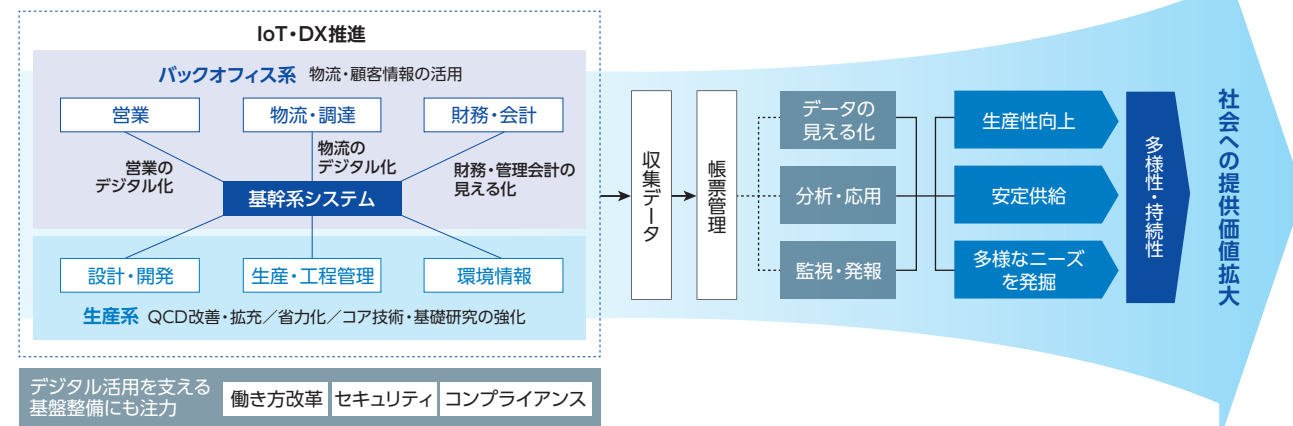
デジタル技術の活用・DX推進

データ連携から 業務変革・環境貢献につながる基盤を構築

当社グループでは、これまで業務全体でのデジタル変革の必要性を感じながらも、そのビジョンやシナリオが思うように描けず、部分最適での取り組みに留まりがちでした。こうした反省を踏まえ、長期経営ビジョン2050および中期経営計画2025においては、重要課題の一つとして、スマートファクトリー／オフィスへの変革を目指し、デジタル技術を活用したサプライチェーン全体の業務変革、DX推進への取り組みを掲げています。

具体的なアクションとしては、これまでの当社グループのデジタライゼーションの取り組みを基幹系業務から生産現場まで網羅的に把握したうえで、「データの可視化・分析・施策」を段階的に推し進めており、今後は、各データ連携から業務変革・環境貢献につながる基盤を構築し、デジタル改革の側面から成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

当社グループのデジタル活用の全体像



バックオフィスにおけるシステム刷新

基幹システムの刷新により、 従業員や環境への負担を軽減

包装容器事業の国内主力グループ会社は、基盤部分を統一しつつ、2025年を目標として、各社のカスタマイズにも柔軟に対応可能な独自の基幹系システム「Fact」への刷新を予定しています。具体的にはペーパーレス化、人の手による入力・検証工数の削減および在宅勤務の促進を図っていきます。併せて、サブシステム拡充の第1ステップとして会計システムの統合を進め、入出金・決算の効率化を図り、今後は顧客情報管理、物流管理にも展開していきます。

生産系におけるIoT活用

生産現場のデジタル化を推進し、 グループ全体で情報を共有

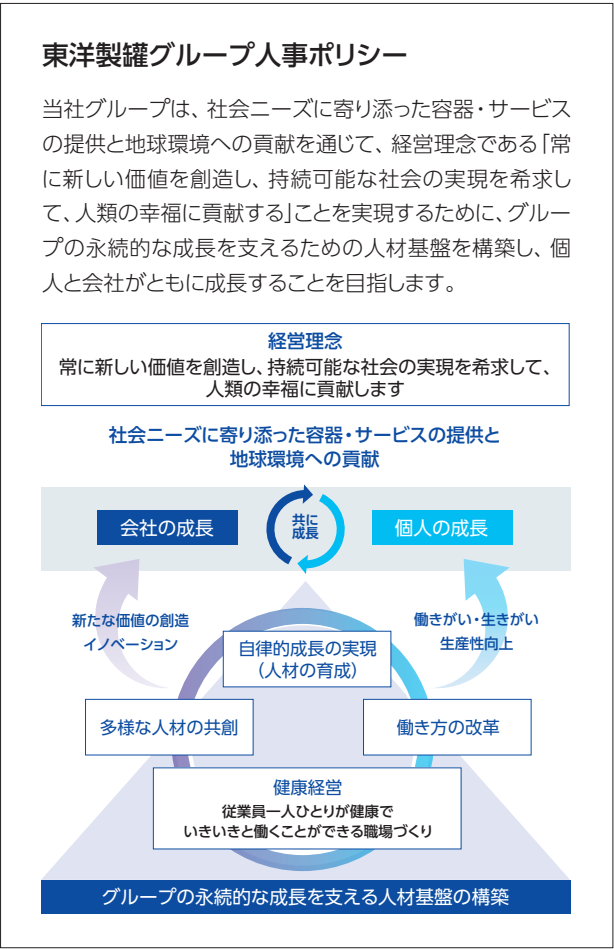
国内主力グループ会社を中心に、製造設備の条件設定値・状態測定値の収集・分析をデジタル化し、工程不具合を未然に防止、高品質を維持する取り組みを継続的に進めています。同時に、基幹系システム群の刷新に併せ、生産系データのモデル化・再配置を行っていくことで、バックオフィス系における業務効率アップ、情報開示の迅速化にもつなげていきます。なお、これらはグループ14社が参画する月例会「ワークショップ」の場を通じ、グループ全体で情報共有、横展開しながら進めています。

人材

施策

新たな価値創造につながる
人材プラットフォームの整備

- 国籍、人種、性別、障がい、キャリア等に関わらず、個性を活かして活躍できる組織風土の醸成
- グローバルで「競争し挑戦する」人材を最適配置・育成
- ライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方の実現



グローバルで「競争し挑戦する」人材を最適配置・育成

次世代経営人材の育成

外部パートナーとの協業で事業開発を
人材育成の機会に

第5次中期経営計画のなかで掲げられている「オープンイノベーションの加速化」に沿って2019年4月に立ち上げられた当社の「イノベーション推進室」は、社長直轄の組織として、これまでさまざまな取り組みを行ってきました。

そのなかでも、外部パートナーの(株)マクアケが展開するMakuake Incubation Studio^{※1} (以下、MIS) との協業では、事業開発だけでなく「人材開発」も大きな目的としており、とくにプロダクトの企画から事業化までを一気通貫で見ることのできる「次世代経営人材の育成」に挑戦しました。

プログラムでは、グループ横断で編成されたメンバー21名5チームがMISに伴走してもらいながら各企画を練り上げていきます。そのプロセスで、技術やプロダクトだけでなくマーケットにまで視野を広げ、最終的に「消費者ニーズと東洋製罐グループとしてやるべき意味の接続」へと議論を深められたことは非常に大きな収穫でした。

今後は、参加メンバーがこのプログラムで得た知見をいかに現場で活かしていくかを課題とし、イノベーション推進室は志ある彼らをサポートし、既存事業やグループ全体に良い影響を与える活動につなげていけるよう努めていきます。

※1 (株)マクアケが行う、企業の中の研究開発技術を活かした新事業開発のプロデュース支援事業

グループ間連携での人材育成

個社の垣根を超え、グループ一体感の醸成を推進

当社グループでは、「Toyo Seikan Group Business College」(以下、TSGBC) という、2019年度で8期目を数える^{※2}研修を実施しています。

これは2003年、将来の経営を担う人材育成のために東洋製罐(株)でスタートした選抜型研修が基となっています。その後、ホールディングス体制への移行に向けてグループ間連携が課題とされていたため、2009年に対象範囲をグループ全体に広げました。

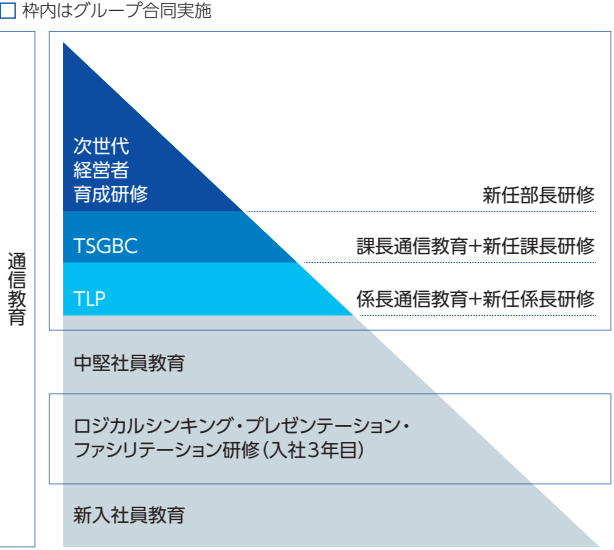
この研修が目的とするのは、「変化に柔軟に対応してビジネスを推進するとともに、リーダーシップを発揮して組織を動かし、成果を出せる人材を育てる」ことと、「会社の壁を超えて社員の交流を促す」ことです。受講者の視野を広げるために、TSGBCの3期目からは「グロービス・マネジメント・スクール」という社外のビジネススクールに派遣しています。それは、外部の人との意見交換を通じて受けた刺激を社内を持ち帰り、高い意欲を持って研修に取り組むという好循環を起こしています。

また、グループ連携で実施する研修としては、若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するための「ロジカルシンキング研修」、新任の部長・課長・係長を対象とした「管理

職研修」、MOT (技術と経営の融合) をベースに選抜した技術系若手リーダーを対象としたTLP (Technical Leaders Program) をグループ共通で実施することで、グループ内の人材交流を図り、個社を超えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。

※2 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に鑑み、延期

グループ共通教育体制図



グループ共通の社内研修実績(2020年度)

分類	研修名	研修期間	参加人数
選抜 研修	TLP研修(第13期)	8カ月 (延べ14日)	27名
階層別 研修	新任部長研修(計3回)	2泊3日	19名
	新任課長研修(計7回)		85名
	新任係長研修(計7回)		100名
	ロジカルシンキング研 修(計4回)		58名
			計289名

グローバル人材マネジメントの強化

国内・海外それぞれの従業員に適したサポートで
バックアップ

当社グループの海外拠点は、タイ、中国を中心に52カ所あり、95名の海外赴任者が活躍しています。海外事業のさらなる展開に向け、グローバルに活躍できる人材育成のために、従業員の語学研修のサポートや海外従業員の日本での研修を行っています。

ライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方の実現

働き方に関する制度導入

従業員の多様性に応じた環境整備を推進

当社グループでは、テレワーク制度、フレックス制度をグループ各社が順次導入しています。また、東洋ガラスでは時間単位有給休暇制度を導入するなど、多様な従業員一人ひとりが能力を十分発揮できるよう、働きやすい環境の整備を進めています。

長時間労働削減の推進

個々の働き方を見直し、生産性向上を目指す

当社グループでは各国の労働関連法や労使間の協定(労働協約)などにに基づき、適切な労働時間および休息时间、時間外労働、休暇等に関する規則を就業規則で定めています。長時間労働削減に向けたさまざまな取り組みを行うことで、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を目指しています。日本国内の具体的な取り組み例として、勤怠管理システムの整備にともなう管理精度の向上、多様な働き方を目指したフレックス制度やテレワーク制度の利用促進、年次休暇取得促進日やノー残業デーの設定等を実施し、長時間労働を防止しています。

シニアライフプランセミナーの開催

安心で、充実したシニアライフを迎えるために

TOMATEC本社と大阪工場では、60歳の定年退職後も継続して活躍できるよう、また、シニアライフに向けた備えについて学ぶため、55歳以上の従業員を対象とした「ライフプランセミナー」を開催しました。

本セミナーでは東罐共栄の協力のもと講師をお招きし、公的年金制度の仕組みやライフプランニングの必要性、その意義を説明いただき、実際にライフプランシミュレーションを体験しました。

今後もライフプランニングの手法を学ぶ機会として、定期的にセミナーを開催していきます。

コーポレート・ガバナンス

施策

社会からの信頼に応えるためのコーポレート・ガバナンスの強化

- 事業構造の変化を見据えた効率的な組織運営体制の確立
- 情報発信・情報開示体制の強化
- 業績連動型株式報酬制度の検討

基本的な考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けていきます。そしてそのために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでいます。

また、2015年6月1日に適用が開始されたコーポレート・

ガバナンスコードの内容を踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンスコードへの対応状況

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード（2021年6月1日付改訂版）」の各原則のうち、以下を除くすべての原則を実施しています。

補充原則2-4-1

中核人材の登用等における多様性の確保

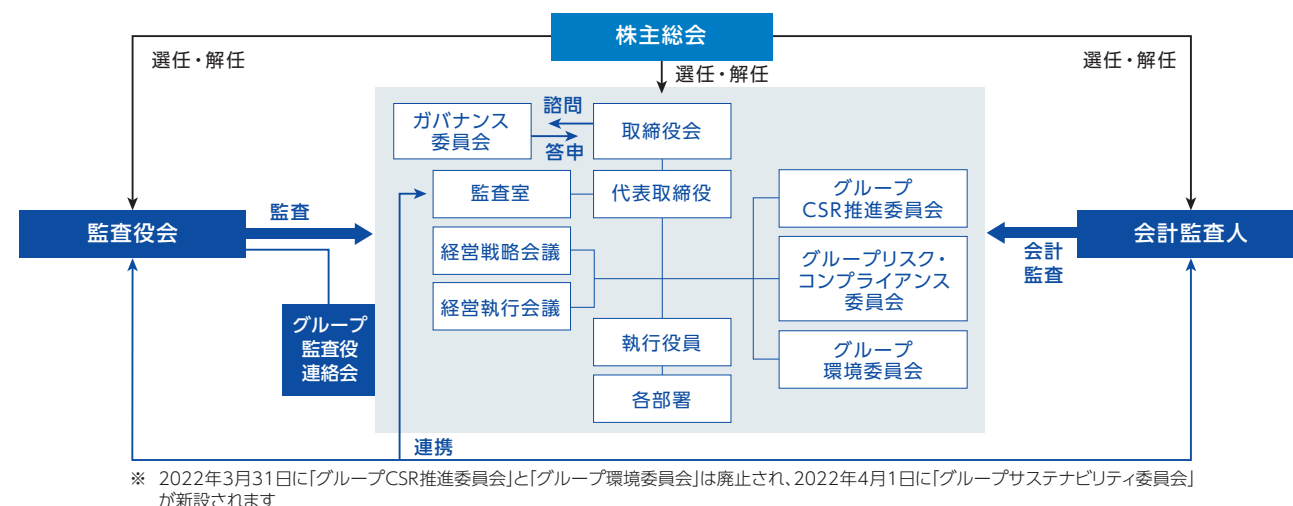
補充原則5-2-1

事業ポートフォリオに関する基本的な方針および見直しの状況

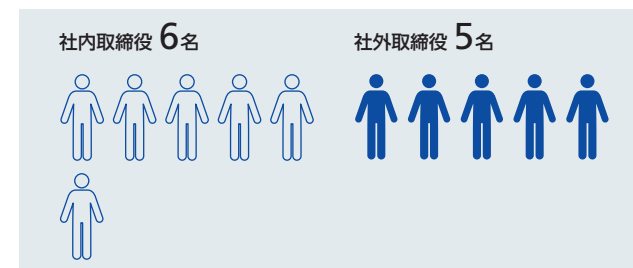
各原則をエクスプレインとした理由については、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。



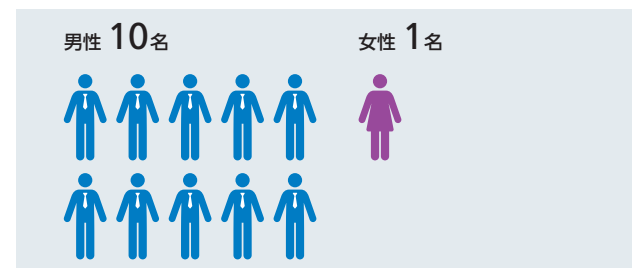
コーポレート・ガバナンス体制



取締役11名に占める社外取締役の人数



取締役11名に占める女性取締役の人数



社外役員の体制

当社の取締役会は取締役11名で構成され、そのうち独立性を有する社外取締役は5名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えています。取締役会は、経営に関する重要事項などを決定しており、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催され、2020年度は合計13回開催しました。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。監査役会は、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催しており、2020年度は合計13回開催しました。

これらの独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われ、経営体制に対する監視機能が確保されています。

業務執行の体制

当社では、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しています。

また、当社は、取締役・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けています。

これに加え、当社は、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名および、取締役と執行役員の報酬の決定などに関する取締役会の機能の客観性・適時性・透明性の強化を目的として、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役5名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けており、2020年度は合計4回開催しました。

内部統制システムを運用するための体制

当社およびグループ各社は、内部統制システムを運用しています。法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

グループガバナンス

当社グループのガバナンスを確保し、グループ企業価値の最大化を実現するために、当社では「グループ会社経営管理規程」を制定し、業務執行の状況等について報告を受け、その他経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正を図っています。また、グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証しています。

サクセッションプラン

当社は、将来の経営陣幹部の候補となる人材に対して、体系的なマネジメントトレーニングの実施、経営上の重要案件への参画等により、最高経営責任者を含む経営陣幹部の後継者を計画的に育成しています。これにあたり、サクセッションプラン規程を策定し、そのなかで社長としてのあるべき人材要件、項目と選抜プロセス、育成計画、候補者リストの整備・活用について定めています。

なお、ガバナンス委員会は諮問機関としてサクセッションプランの策定と運用のほか、代表取締役の選定・解職、取締役候補者・監査役候補者の指名について取締役会に対して答申を行います。そして、取締役会がサクセッションプランの承認および運用の監督、役員人事の決定を行っています。

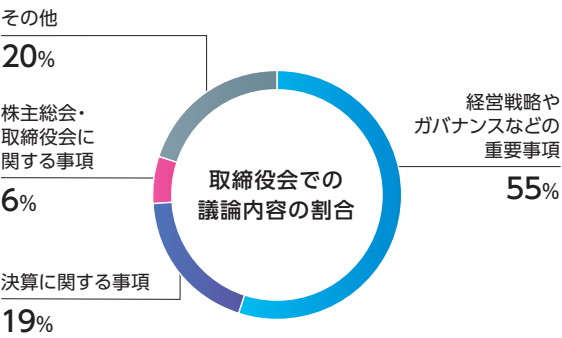
コーポレート・ガバナンス強化の変遷

経営戦略		ガバナンスの進化	役員構成の変化
	2004		・社外監査役を1名から2名に増員
	2005		・社外監査役を3名に増員、3/5以上に
2006-2008(単体ベース) 中期経営計画 経営ビジョンと基本戦略に基づく会社の意思として外部に発表	2006	・買収防衛策導入 ・執行役員制度導入 ・取締役任期を2年から1年に短縮	・社外取締役を1名から2名に増員
2007-2009 中期経営計画 連結ベースとして初めてとなる中期経営計画を策定	2007	・「日本内部監査協会会長賞」を受賞	
	2008		・社外取締役を3名に増員
	2009		
	2010		
2010-2012 第二次中期経営計画 前中計を踏まえ、グループの連携や結束力強化を推進	2011		・社外取締役を4名に増員
	2012		
2013-2015 第三次中期経営計画 10年ビジョンを踏まえた海外事業拠点の拡大を推進	2013	・4月1日付で持株会社体制へ移行し、「東洋製罐グループホールディングス株式会社」へ社名変更 ・重要委員会(グループCSR推進委員会、グループコンプライアンス推進委員会、グループ環境委員会)設置 ・グループ監査役連絡会設置	・社外取締役1/3以上
2013-2022 10年ビジョン「Growing 2022」 海外事業のさらなる推進と新規事業の創出を目指す	2014		
	2015	・コーポレート・ガバナンス基本方針策定 ・社外役員の独立性判断基準制定	
	2016		
2016-2018 第四次中期経営計画(2017年中止) 事業構造改革をベースとした成長のための基盤固めを図る	2017		
2018-2020 第五次中期経営計画 3つの戦略軸を中心とした成長戦略と、それを支える組織構造・企業風土改革を推進	2018	・ガバナンス委員会(任意の指名・報酬委員会)設置	・社外取締役を5名に増員
	2019	・リスク危機管理統括室設置	・女性取締役1名招聘
	2020		・女性監査役1名招聘
2021-2025 中期経営計画2025 ▶P24参照	2021	・買収防衛策の非継続を決議 ・株式報酬制度の導入	
2021-2030 中長期経営目標2030 ▶P24参照	2022	・グループ環境委員会とグループCSR推進委員会の廃止、グループサステナビリティ委員会の設置	
2021-2050 長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」 ▶P22参照	2025		
	2030		
	2050		

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」に基づき、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

評価方法:すべての取締役と監査役を対象に記名式アンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において監査役を含む全員で議論し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。



当社は、実効性に関する評価を踏まえて課題の改善を行うことにより、取締役会の実効性の維持、向上を図っています。2020年度に実施した実効性向上に向けた取り組みは以下のとおりです。

2019年度に認識された課題	・取締役会の適正規模を考慮しつつ、より多様な人材を登用していく ・中長期的な経営戦略や経営課題についてさらに議論を深めていく ・資料の事前送付を早期化する ・資料や説明については論点を明確にして内容を簡潔にしていく
2020年度のおもな取り組み	・取締役会の多様性向上のため、女性監査役を招聘した ・より重要度の高い案件に関する議論の時間確保のため、取締役会で決議する重要性の基準を引き上げ、業務執行側(経営会議)へ権限を委譲した ※コロナの影響により事業所視察は中止
2020年度の評価結果	取締役会は、取締役・監査役の人数等の規模および構成において、経営上の重要な意思決定や業務執行の監督を行うための適切な体制が確保されていること、取締役会の議案について社外役員を含めた取締役および監査役が活発に議論して意思決定していること等から、取締役会の実効性が確保されているものと評価しました。 【今後の課題】 ・取締役会の適正な規模やバランスについて継続的に検討する ・中長期的な経営戦略や経営課題に関する議論の内容の充実を図る ・資料の事前送付の早期化を図る ・資料や説明についてはメリハリをつけて論点を明確にしていく
2021年度に向けた対応・施策	【施策】 ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度の導入等を含め、役員報酬制度を見直し ・より長期的な視点に立って議論する意識を高めるため、長期経営ビジョンを策定したうえで中期経営計画を従来の3カ年計画から5カ年計画に変更 ・取締役会の構成を明確化し、不足を補い、多様性向上の一助とするため、スキルマトリックスを作成

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

当社は以下の基本方針に基づき、取締役の報酬を決定しています。

基本方針

- 1. 当社グループの「経営思想(経営理念・信条・ビジョン)」の実現に資するものであること
- 2. 優秀な取締役の確保が可能な、適正な報酬水準であること
- 3. 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識が醸成できるものであること
- 4. 当社グループの業績との連動性と透明性・客観性が確保

できるものであること

- 5. 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識の醸成が図れるものであること
- 6. 業務執行における適切なリスクテイクの促進に寄与するものであること

取締役の報酬は、「基本報酬」(固定報酬)と「業績連動賞与」および「業績連動型株式交付信託」の3つで構成され、「ガバナンス委員会」において独立性を有する社外取締役の適切な関与・助言を経て取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は「基本報酬」と賞与で構成される固定報酬であり、監査役の協議により決定しています。

役員報酬の体系

報酬の種類	基本報酬	業績連動賞与	業績連動型株式交付信託(株式報酬)
位置付け	固定報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬
支給対象	・取締役および監査役	・業務執行取締役	・業務執行取締役
付与方法	役位と職責に応じて決定	事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の業績目標に対する達成度を測るうえで適切な、下記二つの指標(KPI)を選択し、各事業年度の業績および役位等に基づき算出 [評価指標] ・連結売上高 ・連結売上高営業利益率	中長期の企業価値向上への動機付けを確保するための、中長期経営計画と連動した下記三つの指標(KPI)を定め、事業年度ごとに役位等および各指標の達成度に基づき算出される数のポイントを付与 [評価指標] ・ROE ・EBITDA ・サステナブル指標
付与方式	毎月現金支給	毎年6月に現金支給	退任時に、当該ポイントに応じた当社株式を交付

取締役の報酬構成の目安



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	279	259	19	8
監査役(社外監査役を除く)	59	59	—	3
社外役員	68	68	—	10

政策保有株式

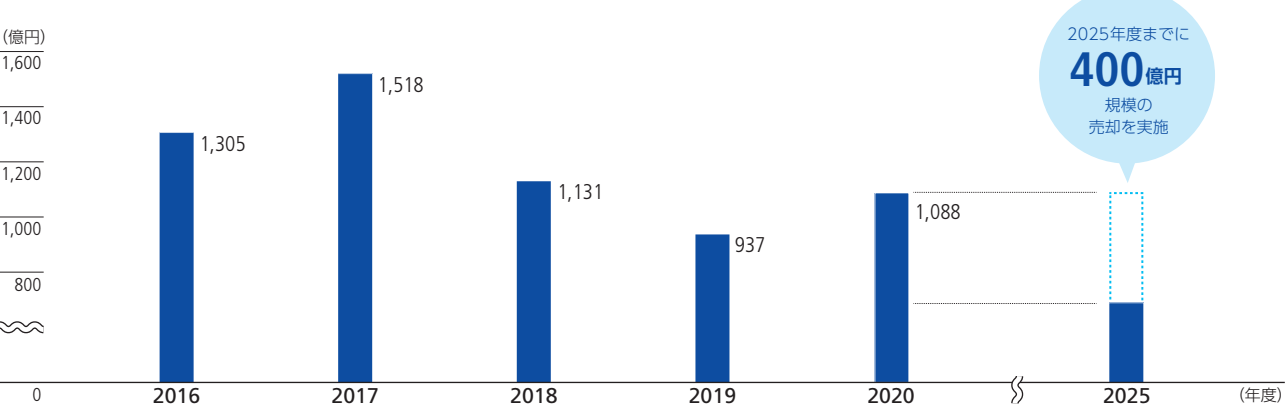
当社グループが成長し企業価値を高めていくためには、事業活動におけるさまざまな取引関係の維持・強化が必要であり、当社グループは、それを目的として政策的に株式を保有しています。政策保有株式については毎年、取締役会にて個別にその保有目的が適切か、保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認することで、保有の適否を検証しています。検証の結果、保有目的に照らして保有の意義が希薄と判断された銘柄については縮減を図る方針としています。

なお、現在、資本効率の面からも政策保有株式の縮減に

努めています。2021年5月14日開催の取締役会において、株価変動によるリスクの回避、資本効率向上の観点から、2025年度までに保有株式を新たに400億円規模(貸借対照表計上額)売却していく方針を決議しました。

また、当社グループが保有する政策保有株式の議決権行使については、基本的には投資先企業の経営方針や経営戦略等を十分吟味したうえで、株主共同の利益が大きく損なわれていないか、また当社グループへの影響等を総合的に勘案して行使しています。当社グループの企業価値および株主価値を毀損するような議案については、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な議決権の行使を行いません。

政策保有株式保有残高の推移



株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆様との対話にあたって、IR担当役員(取締役または執行役員)を選任し、合理的な範囲でIR担当役員が面談に臨むほか、IR担当部門(経営企画部・総務部)が対応します。建設的な対話実現のため、IR担当役員は経営企画、総務、経理、財務、法務等の社内各部門と連携して対応しています。

さらに当社は、IR個別面談を行うほか、定期的に決算説明会を開催し、株主・投資家の皆様との対話の促進を図ります。そして、対話を通じていただいたご意見等は、随時IR担当部門より、経営陣、取締役会および関係者に情報共有し、企業活動に適切かつ効果的に反映するよう努めます。

なお、未公表の重要事実については、一部の株主・投資家の皆様に対してのみ開示されることのないよう、当該情報に

関わる関係者に対して、社内規定に従った情報管理を徹底します。

2019年度～2021年度のIR・SR活動実績

活動内容	2019年度	2020年度	2021年度 ^{※1}
IR面談(件)	37	38	47
決算説明会(回)	2	1 ^{※2}	2
SR面談(件)	1	1	34
証券会社カンファレンス	— ^{※3}	— ^{※4}	参加

※1 2021年4月1日～2022年1月31日
※2 2021年3月期決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大により中止
※3 2020年3月は、新型コロナウイルス感染拡大により中止
※4 2021年3月は、規模縮小のため見送り

コーポレート・ガバナンス

役員の選任理由

各役員を選任している理由は、以下のとおりです。

取締役	
役職・氏名	選任理由
代表取締役社長 大塚 一男	当社の代表取締役社長として経営を担ってきたほか、長年にわたり生産技術部門・海外事業部門・経営企画部門などで培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社のグループ経営の推進に適任であると判断しました。
取締役副社長 隅田 博彦	グループ会社の代表取締役社長として経営を担ってきた豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。
取締役常務執行役員 副島 正和	長年にわたり経理・経営企画部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。
取締役常務執行役員 室橋 和夫	長年にわたり人事・労務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。
取締役常務執行役員 小笠原 宏喜	長年にわたり総務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。
取締役常務執行役員 中村 琢司	長年にわたり技術開発部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。
社外取締役 独立役員※1 片山 傳生	長年にわたり工学および生命医科学の大学教授として培った専門的な知識・見識、豊富な経験を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主に技術・研究開発に関わる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。
社外取締役※2 浅妻 敬	弁護士としての専門的な知識・見識、豊富な経験を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主に法務リスクに関わる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。
社外取締役 独立役員※1 鈴木 博	国税庁・東京国税局における長年の専門的な知識・見識、豊富な経験を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主に税務・会計に関わる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。
社外取締役 独立役員※1 谷口 真美	国際経営論およびダイバーシティを専門とする大学教授としての知識・見識、豊富な経験を有しています。そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、当社グループの経営全般に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。
社外取締役 独立役員※1 小池 利和	長年にわたりグローバル企業グループの経営者として主力事業の成長を担うなどの豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主にグループ戦略やグローバルな経営戦略など多岐にわたる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。

監査役	
役職・氏名	選任理由
常勤監査役 上杉 俊隆	長年にわたる監査部門で培った経験と当社グループ会社の監査役としての豊富な知識・見識を、当社の監査に活かしていただくためです。
常勤監査役 後分 雅史	長年にわたる経理・財務・情報システム部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社の監査に活かしていただくためです。
社外監査役 波光 史成	公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知識・見識を当社の監査に活かしていただくためです。
社外監査役 独立役員※1 生田 章一	長年にわたり省庁および民間企業等で培った知識・見識、豊富な経験を当社の監査に活かしていただくためです。
社外監査役 独立役員※1 赤松 育子	公認会計士・公認不正検査士としての豊富な経験と幅広い知識・見識を当社の監査に活かしていただくためです。なお、同氏は社外監査役および社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外監査役の職務を適切に遂行できると判断しました。

※1 取締役、監査役のうち6名の方々は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として活躍いただくために選任されました。
※2 社外取締役の浅妻 敬氏は、東証および当社の独立性判断基準に照らして独立性を有しており、独立役員の資格を満たしますが、同氏の所属する事務所の方針により独立役員として指定していません。

取締役スキルマトリックス

当社が取締役にとくに期待する知見や経験は、次のとおりです。

持株会社の経営の根幹をなすコアな分野として、「企業経営(社長経験)」、「財務・会計」、「総務法務・コンプライアンス・リスク管理」、「国際性・海外事業」、「経営戦略・M&A」、「人事・労務・人材開発」、「生産・技術・研究開発・イノベーション」を選定し、また、2021年度から5カ年の「中期経営計画2025」で掲げた主要課題の取り組みにかかる分野として、「環境・CSR・ダイバーシティ」、「情報システム・IoT・DX」を選定しました。

役職・氏名	専門性バックグラウンド								
	企業経営 (社長経験)	財務・会計	総務法務・ コンプライアンス・ リスク管理	国際性・ 海外事業	経営戦略・ M&A	人事・労務・ 人材開発	生産・技術・ 研究開発・ イノベーション	環境・CSR・ ダイバーシティ	情報システム・ IoT・DX
代表取締役社長 大塚 一男	○			○	○		○		
取締役副社長 隅田 博彦	○			○	○				○
取締役常務執行役員 副島 正和		○		○	○				
取締役常務執行役員 室橋 和夫			○			○		○	
取締役常務執行役員 小笠原 宏喜			○						○
取締役常務執行役員 中村 琢司							○		○
社外取締役 独立役員 片山 傳生							○		
社外取締役 浅妻 敬			○	○	○				
社外取締役 独立役員 鈴木 博		○				○			
社外取締役 独立役員 谷口 真美				○		○		○	
社外取締役 独立役員 小池 利和	○			○	○	○		○	

※ 各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません

社外取締役メッセージ



社外取締役 谷口 真美

早稲田大学商学大学院・大学院商学研究科教授。1996年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了 博士（経営学）。2008年4月より現職。経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選／100選プライム」運営委員を務め、現在は同省「人的資本経営の実現に向けた検討会」委員。国際経営論およびダイバーシティを専門としており、日本におけるダイバーシティ研究の第一人者。

経歴・役割について

企業経営をみる視点には、マクロ（戦略思考）とミクロ（個人の心理・行動）があります。これまで私は20年あまり国内外のネットワークを通じ、組織の戦略的意思決定、その成員の心理・行動の2視点から研究を進めてきました。90年代後半からは、国際企業間提携の研究プロジェクトに参画し、マクロの視点で戦略的意思決定の研究を始めました。また、2000年秋マサチューセッツ工科大学での研究者と実務家のクローズドミーティングで、現在の環境対策につながるEV開発や製造工程のIT化などについて議論しました。現在は、戦略的変革フェーズに応じた経営層のダイバーシティ&インクルージョンを研究しています。一方、ミクロの観点からは、1999年クローズドなロンドンビジネススクールでのキャリア研究会から発展して、26カ国の研究者で構成する国際キャリア比較研究プロジェクトに参画し、国や組織の文化と個人のキャリア意識、行動について研究を続けています。

国内では、経済産業省所管「ダイバーシティ経営企業100選」事業に2012年から携わり、関係委員や企業の方々と議論を交わしてきました。そこでは、人材の多様性を活かして経営成果につなげるための組織の仕組みづくり——戦略・組織・人材の整合性、トップのあり方など——について、各企業の事例を横断的にみてきました。現在は、経済産業省「人的資本経営の実現に向けた検討会」委員として、企業

の戦略と人的資本の連動について、実務家、投資家、省庁の方々との議論する会に参加しています。

また、社外取締役としては、上場企業2社で務め、東洋製罐グループホールディングスが3社目となります。

こうした経験を踏まえ、私が社外取締役として果たすべき役割は、当社グループの海外事業展開をはじめとする経営戦略とその実行において、適切な経営リスクのもとで持続的成長を果たせるよう監督・助言などを行い、意思決定の妥当性・適正性を確保することだと認識しています。例えば、当社グループは総合包装容器メーカーとして多くの子会社を有し、海外子会社の監査は間接的に実施していました。このスタイルは日本企業の特徴でもあったわけですが、各子会社の自律的経営を促す反面、モニタリングが徹底しにくく、リスクや変化への対応が後手になってしまいます。

この点に関して私は、次の2点を取締役会で提言しました。1つ目は、事業規模にかかわらずリスクの大きい国内外の子会社を対象として、取締役会での定期的な事業報告を行うことです。定期的に情報提供があることで、戦略のフレキシブルな変革および実践についてより現場に入り込んだ意見を述べるできるようになりました。子会社トップの方々は実行力が素晴らしく、迅速に取り組んでくださっています。2つ目は、海外子会社トップのインセンティブ（報酬体系）の変更です。市場拡大の時期、市場が成熟化した時期など、組織のライフサイクルに合わせてトップの報酬体系を変えたことで、戦略コントロールが機能し始めました。これら2

つの取り組みによって、海外事業はここ1～2年で大きく改善しました。

今後も、これまでに培った経営に関する体系的かつ実践的な意見を述べることで、当社グループの持続的な企業価値の向上に寄与していきたいと考えています。

ガバナンスの実効性向上のために

当社の取締役会は、社外取締役として遠慮なくものが言える議事運営だと感じています。それぞれの専門分野だけでなく経営全般に対する意見・提言も活発です。

一方、今後の課題は、各事業会社の方々が、グループ内での役割、つまり事業間シナジーについて認識を共有することだと思います。それがグループ経営の強化につながり、戦略の実効性を高めることにも寄与します。そのため、3～5年後にありたい姿やそれを実現するための施策の一覧表、事業撤退基準、海外投資案件の投資回収の進捗状況を定期的に報告してほしいと要望しました。

長期経営ビジョンへの提言

長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」は、率直に素晴らしい将来像だと感じました。今後、それをどのように実現していくか、いかに実践に落とし込み、実効性を持たせるかが重要であると提言し、具体的には次の4つをお伝えしました。

まずは、手段を目的化させないことです。目的は持続可能な価値をつくることであり、そのための手段を考え、実践に落とし込むことを期待します。2つ目に、社会課題の解決についてです。プロダクト目線ではなく社会の構造をみる目線、すなわち社会課題を解決するソーシャルエンタープライズとしての視点を強く意識してもらいたいと思います。3つ目は能動性です。受け身ではなく、自らがバリューチェーンや社会へのインパクトをつくり、人々の意識を変えていくという能動的な取り組みを期待します。そして最後は、ストーリーの一貫性です。ビジョンに向かって一貫した、わかりやすいメッセージを社内外に発信し、その内容が具体的な施策や数値にどのように反映されているかを可視化することが必要です。

今後、長期経営ビジョンを形骸化させないために、社員

が達成状況および今後やるべきことを実感することが重要です。ビジョンで掲げた全体構造を実際のビジネスに関連づけ、プログラムとして具現化していくプロセスが大事です。そのプログラムやプロセスを対外的に公表することも重要です。当社グループのビジネスはB to Bですから、サーキュラーエコノミーを実現するために自分たちだけでは解決しない課題が多々あります。他社と協働しながら、どのように実現していくかがカギだと考えます。

東洋製罐グループが今後取り組むべきESG課題

日本国内のトレンドは、3～4年前はG（内部統制）ばかり、ここ1～2年はE（環境対策）、なかでも気候変動が中心です。当社グループも取り組んでいるScope3の算定は、サプライチェーンを構成する各取引先企業との連携が必要です。

加えて私が課題だと認識しているのが、S（社会側面）です。Sは、成果の数値化や可視化が難しく取り組みにも時間がかかりますが、中長期的な企業価値向上のためには欠かせません。B to B企業ということもあり、当社グループはSの公表が遅れていたと思います。とりわけ多様性については、女性比率や外国人比率の数値を開示すれば良いというわけではありません。企業組織とは、1人の力だけでは実現できない困難な目標を達成しようとするための協働の場です。マイノリティ人材に限った話ではなく、多様な人材をどう活かしているか、それによって全社の従業員のエンゲージメントが高まり、具体的な行動に転化しているかを可視化することが必要です。

同時に、複雑で変化の激しいビジネス環境に対応していくには、現象を構造化し、先を見据えた判断が必要です。私自身、長年の研究を通じて物事を構造化し、ステージモデルとして捉えるよう心がけており、取締役会でも事業のライフサイクル、変革のステージといった中長期かつ体系的な視点から意見を述べるようにしています。当社グループが新たな価値を創造し、いっそう「コングロマリットプレミアム※」になるよう、事業間シナジーの強化を期待し、注目していきたいと考えています。

※ グループ経営や多角化経営において、運営する複数の事業間にシナジー効果が生まれることで、各事業を合計した以上の企業価値が得られる状況を指す

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

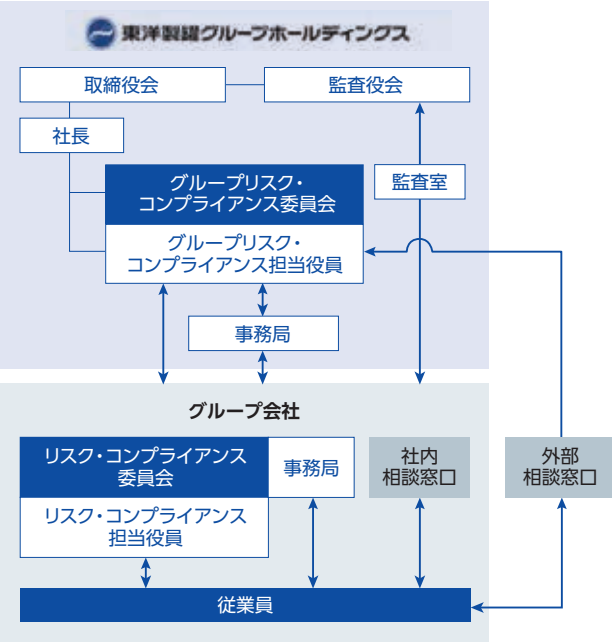
リスク・コンプライアンス体制

東洋製罐グループは、「グループリスク及び危機管理規程」に基づきリスクマネジメントに取り組んでいます。

当社グループ全体のリスクマネジメントは、グループリスク・コンプライアンス委員会などを通して、状況を確認し、改善および予防措置を講じています。

また、当社グループ各社はそれぞれの推進体制のもとでリスク管理方針や基本計画の策定、会社全体のリスクマネジメント状況の取りまとめ等を行っています。

リスク・コンプライアンス体制図



重要リスクおよび対策

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには、主として次のようなものがあります。なお、当社グループ事業等はこれら以外

新型コロナウイルス感染拡大対応

当社グループは新型コロナウイルス感染拡大対策を最優先とし、従業員と家族、お取引先・お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の安全と健康の確保を最優先に考慮し、感染拡大防止に努めています。

また、従業員の健康を守りながら社会機能維持として欠かせない食品、生活用品等に携わる当社グループの事業に万全を期するため、各事業活動における各感染防止策を徹底し、感染拡大の防止に最大限注力しています。

総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

当社は、総務省が主催する2019年度の「テレワーク先駆者」に選定され、翌2020年10月にはテレワークの実績がともなった「テレワーク先駆者百選」に認定されました。

ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性の向上を目的とし、2017年度よりテレワーク勤務制度を本格導入し、業務の効率化、ペーパーレス化、Web会議の普及、事業所間のサテライトオフィス利用等、働き方改革を実施。全従業員に対してテレワークの積極的な活用を推奨した結果、新型コロナウイルス感染拡大等、非常時の事業継続策としても機能しています。

にもさまざまなリスクをともっており、また、文中における将来に関する事項は、2020年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク	事業経営にもたらす影響	施策
①天候・自然災害・事故・感染症リスク	需要期の天候による業績への影響 大規模な自然災害による生産設備等の被害等	設備対応、調達先の分散や生産拠点におけるバックアップ体制の構築、適正在庫の確保等
②コンプライアンスリスク	リスク管理体制の不備による当社グループの信用もしくは評価の毀損等	「グループ企業行動憲章」および「グループ企業行動規準」の制定等

リスク		事業経営にもたらす影響	施策
③事業・経営リスク	経済状況の変化	個人消費の低迷および為替の変動による売上高や利益の減少	「中期経営計画2025」の各施策の着実な実行
	原材料・エネルギー価格の変動	原材料価格の上昇による収益性の低下	高付加価値の製品の提供やLME価格連動の契約の実施等
	価格競争の激化	競合他社との価格競争激化等による、価格交渉力の低下や製品価格の下落	斬新で革新的な製品・サービスによる競合他社との差別化を図り、価格競争力を強化
	研究開発	研究開発投資がリターンを生み出さないことによる将来の成長性および収益性の低下	研究開発各案件の定期的なモニタリングの実施等
	投融資（企業買収・資本参加・設備投資等）	投資成果が十分に得られなかったことによる業績および収益性の低下	「投資管理委員会」を設置し、投資案件ごとの精査とモニタリングを実施
	取引先の信用リスク	予期せぬ貸倒リスクの顕在化による業績や財務状況の悪化	商社を通じた取引形態、債権回収期間の短縮や、取引開始前の十分な信用調査等
	人材確保と育成	優秀な人材を確保または育成できなかったことによる、将来の成長への影響	グループ一括採用への切り替えと、将来のリーダー候補を選抜、育成する中核人材マネジメントの実施
	敵対的企業買収	敵対的企業買収による業績、財務状況および経営への好ましくない影響	「中期経営計画2025」の各施策の着実な実行とさらなるコーポレート・ガバナンスの強化
訴訟のリスク		訴訟の対象となることによる、損害賠償等の多大な費用の発生	各事業部門と法務部門等の専門部署、外部専門家との連携体制の構築、グループ包括賠償保険の付保等
④情報セキュリティリスク		情報流出による信用もしくは評価の毀損、および業績等への影響	情報管理に関する各種規程類の整備と、役員および従業員への定期的な教育および啓発活動の実施
⑤財務・会計リスク	減損会計	減損損失による業績および財務状況の悪化と経営への影響	「投資管理委員会」を設置し、投資案件ごとの精査とモニタリングを実施
	退職給付債務	長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じたことによる収益性、業績の悪化	運用機関のアドバイスに基づいた、リスクが最小となるポートフォリオでの年金資産運用の実施
	繰延税金資産	繰延税金資産の修正による、業績および財務状況の悪化	適切な会計処理の実施
	会計基準および税制等の変更	将来における会計基準の変更や、日本および諸外国の税制等の改正による業績や財務状況、業務遂行への影響	継続的な情報収集活動による会計基準等の内容の適切な把握と、変更等に的確に対応できる体制の整備
	保有資産の価格変動	保有する資産価値の下落による、業績および財務状況の悪化	取締役会等での、保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか等の確認の実施
⑥製造・品質リスク		想定外の大規模な品質クレームや製造物責任による多額のコスト負担の発生や信用、評価の毀損	品質統括部を設置し、グループ内における重大品質リスクの低減を推進
⑦環境リスク		環境負荷低減への取り組みによる製造コストの上昇や想定外の環境問題の発生による多額のコスト負担の発生、信用、評価の大きな毀損。世界的な海洋プラスチックごみ問題を起点としたプラスチック製品の削減による販売への影響	環境に関するリスクと機会の把握・見直しの定期的な実施、「Eco Action Plan 2030」の遂行等
⑧カントリーリスク		海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動等による、業績等への影響	海外地域における非常事態発生時の危機対応に関する規程の策定と、進出時や事業活動の推進時のカントリーリスクの吟味

6つのマテリアリティ

東洋製罐グループは、長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」、中期経営計画2025に照らして、マテリアリティを設定しました。ここでは、マテリアリティごとにその取り組みについて報告します。

マテリアリティ	概要説明	主な取り組み事項
多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“多様性への対応”の達成に向け、ライフスタイルや消費者ニーズの多様化を意識した製品・サービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	くらしの安心・安全・豊かさを実現する事業機会の探索 - 食の工業化(培養肉等) - 健康の維持・増進に貢献する製品・サービスの開発と提供 - 食のパーソナライズ化への対応 - ゼロフードロスに貢献する製品・サービスの開発と提供 など
環境配慮型製品・サービスの開発と提供	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“持続可能な社会の実現”の達成に向け、地球環境への貢献に資する製品やサービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	バリューチェーン全体で環境負荷を低減させるためのプラットフォーム作り - 車載用電池部材の開発と提供 - 充填工程への容器製造インハウス化 - 次世代環境配慮型飲料缶システムの導入 - Re-CUP WASHERの提供 など
環境への貢献	環境ビジョンやEco Action Plan 2030で掲げた脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施すること	- GHG排出量削減 - 水使用量の削減 - 資源循環への取り組み - 省エネルギー化、再生エネルギー活用 - 生物多様性への配慮 - サプライチェーンにおける環境配慮 など
人権の尊重	自社のみならずサプライチェーン全体において、差別、強制労働、ハラスメント等の人権侵害が行われていないことを確認し、防止に努めること	- 人権デュー・ディリジェンスの実施 - サプライチェーンにおける人権配慮 など
従業員の尊重	安全と健康、ダイバーシティに配慮された働きがいのある職場環境を整えることに加え、新たな価値創造につながる挑戦を続ける人材を確保・育成し、競争力の維持・向上につなげること	- 労働安全衛生の確保 - 働きがいのある職場環境の整備 - ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 - 競争力のある人材の育成、雇用の推進 など
コンプライアンスの徹底	法令や企業倫理、規範を遵守することに加え、腐敗や反競争的行為の防止に向けた取り組みを行うこと	- 法令遵守についての研修 - 企業行動憲章/規準の実践 - 腐敗や反競争的行為の防止 など

多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供

新方式の蓋の開発により、缶容器の開封性・安全性が飛躍的に向上

消費者モニター調査によると、食品用の缶容器の多くに採用されているフルオープン蓋に対し、「開けにくい」、「切り口でケガをしそう」といった不満があるとされています。そこで東洋製罐(株)では、多くの方にとっての使いやすさを目指し、「易開封性向上蓋」を開発しています。

この新方式の蓋は、指掛かりの良いプルリングと大きな力を加えなくても剥がしやすいアルミ製フィルムでできているため、缶容器としての包装性・密封性を維持しながら、開封性を飛躍的に高められます。さらに、剥がした蓋の切り口の形状を改良することで、安全性の向上も実現します。



シーンを剥がす要領で開封できる「易開封性向上蓋」が採用された製品例

製缶技術とエンジニアリング技術で飲料の多様な消費を促進

当社グループでは飲料の多様な嗜好に対応するためにさまざまな取り組みを行っています。包装容器事業では、保存寿命を従来の絞りしごき成形によるアルミニウム缶の2倍以上に延ばすことに成功した「aTULC[®] 375ml ダークホースワイン缶」を2019年に開発し、The Can Maker Summit 2019において、「Cans of the Year Awards 2 ピース飲料缶部門 金賞」を受賞しました。また、2022年1月には小容量でおしゃれな1合180mLの缶入り日本酒ブランド「[ICHI-GO-CAN[®]」を展開する株式会社Agnaviと資本業務提携契約を締結。今後は、日本酒一合缶の充填基盤構築・拡充を行い、日本酒の消費拡大を支えていきます。そしてエンジニアリング事業では、大量生産を必要としない顧客向けにaTULCコンパクト製缶システムを開発し、米国でクラフト飲料・酒造向けに包装容器を販売するメーカーへの第1号案件を受注しました。缶の供給不足が慢性化している米国では、小ロットでの製造を行う企業からの引き合い

が増加傾向にあります。今後も多様なニーズに応える製品やサービスの開発に取り組んでいきます。

aTULC 375ml ダークホースワイン缶

※ エータルク、Aluminum Toyo Ultimate Can



環境配慮型製品・サービスの開発と提供

植物由来樹脂を使用したPETボトル用キャップを開発

日本クロージャーは、2020年4月に、バイオマス材を30%配合した飲料用PETボトルキャップを製品ラインアップしました。これにより、石油由来樹脂使用時に比べ、CO₂排出量を約40%削減できると考えています。今後はバイオマス材比率をより高めて、2022年度に50%、2023度には100%仕様とすることを目指しています。

また、飲料PETボトル用キャップ以外に、スパウトパウチ(日用品、食品等の液体用容器)への展開も進めており、こちらは2022年度中にバイオマス材100%仕様とすることを目指しています。

プラスチックカップに代わる、新容器の開発

東洋製罐(株)では、海洋プラスチックごみによる海洋汚染等、環境問題の対策として、循環資材であるアルミニウムを使用した飲料用容器「LUMISUS」を開発しました。これは新たな成長領域の探索・事業化・収益化の一環で、プラスチックカップに代わる、新しい環境配慮型容器としての認知を目指しています。他素材の容器よりも冷たさが持続し、プラスチックカップより軽くて丈夫、水洗浄で何度も使えるという特長から、スポーツ観戦やイベント、カフェ等、幅広いシーンでの使用を想定しています。また、最新のデジタル印刷技術を用いて、デザインのカスタマイズも可能です。

6つのマテリアリティ

環境への貢献

環境方針ビジョンおよび環境目標

当社グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。2015年には、2050年までを見据え、環境ビジョンを改定するとともに、長期環境目標を策定し、持続可能な社会の実現に向けた次のステップへ踏み出しました。

2019年には地球温暖化対策、資源循環、海洋プラスチックごみ問題などを踏まえ、SDGsの目標年である2030年に向けた新たな目標「Eco Action Plan 2030」を策定しました。

さらに、2021年には、それまでの「低炭素社会」の実現から2050年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030年度に向けた中期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化することで実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進していきます。

東洋製罐グループ環境方針

■ 環境理念

東洋製罐グループは地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献します。

■ 環境ビジョン

東洋製罐グループは、固有技術の結集と世界の技術の活用により、私たちが提供する製品・サービス・システムのバリューチェーンにおいて、3つの側面から持続可能な社会の実現に貢献します。

脱炭素社会

CO₂ 排出量を大幅に削減する

資源循環社会

限りある資源を有効に活用する

自然共生社会

自然からの恵みを受け続けることができる

Eco Action Plan 2030	
脱炭素社会	1) 事業活動でのCO ₂ 排出量 (Scope1・2) を50%削減 (2019年度比) 2) サプライチェーンでのCO ₂ 排出量 (Scope3) を30%削減 (2019年度比)
資源循環社会	1) 枯渇性資源 ^{※1} の使用量を30%削減 (2013年度比) 2) プラスチック製品については化石資源 ^{※2} の使用量を40%削減 (2013年度比) ・プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減 (2013年度比) ・再生材・植物由来樹脂の利用率を30%向上 (2013年度比) 3) 全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に
自然共生社会	1) 環境リスク・環境汚染物質の低減 ・PRTR法に関する物質の排出・移動量を2022年度までに15%削減 (2013年度比) 2) 生物多様性の保全を推進 ・事業活動での水使用量を30%削減 (2013年度比) 3) 外部コミュニケーション活動の推進 ・海洋プラスチック問題解決に向けた対応 (散乱防止) と情報公開

※1 枯渇性資源:自然のプロセスにより、人間等の利用速度以上には補給されない天然資源
※2 化石資源:石油・天然ガス等

2050年長期目標

1. CO₂排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を目指します。

2. 新規投入資源の使用量を削減し、再生材や再生可能材料への代替に努めます。

3. 製品・サービスのライフサイクルを考慮しつつ、地球上の生物や人類が永続的に共生できる社会の実現に貢献します。

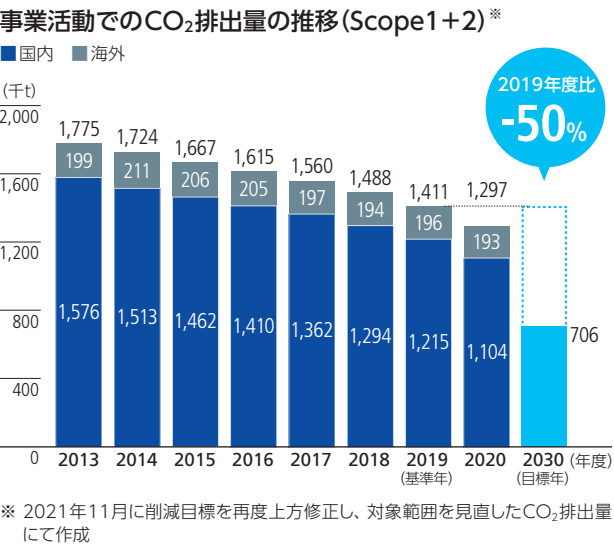
脱炭素社会へ向けた取り組み

当社グループは、2021年度より、東洋製罐グループホールディングスをはじめとするグループ企業の本社機能を有する大崎フォレストビルディング (東京都品川区) ならびに基礎研究機能を有する総合研究所 (神奈川県横浜市) におけるエネルギーの調達・利用方法の多角的な見直しにより、カーボンニュートラルの実現に向けた施策を進めています。

事業活動でのCO₂排出量 (Scope1+2)

2020年度の国内および海外の事業所のCO₂排出量は、前年度に比べ8%削減し、1,297千トンでした。国内事業所では、生産減少に加え、空気圧縮機の更新や窯マイナーリペアなどの各種省エネルギーの取り組みにより、前年度より111千トン減少しました。一方、海外事業所では、前年度より3千トン減少しました。

2021年度も引き続き、設備更新、製造ラインの統廃合、生産効率向上などの省エネルギーにつながる取り組みにより、削減に努めていきます。

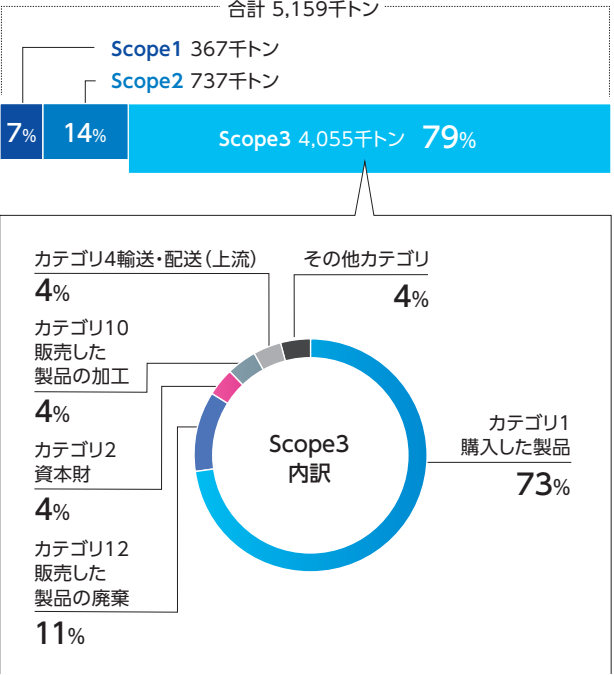


サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope3)

当社グループでは、「Eco Action Plan 2030」の目標である、「サプライチェーンでのCO₂排出量 (Scope3) を30%削減 (2019年度比)」の達成を目指し、取り組みを進めています。

グループ国内事業所における2020年度のScope3排出量は、サプライチェーンを含めた全体に対して約80%を占めています。また、Scope3の内訳では、購入した製品 (カテゴリ1) の割合が約73%を占め、販売した製品の廃棄 (カテゴリ12)、資本財 (カテゴリ2) と続いています。このように購入した製品すなわち原材料の調達にともなうGHG排出量の削減への取り組みがますます重要となります。製品の軽量化、再生材料の利用、植物由来材料の利用などの推進を原材料メーカーと一緒に図っていきます。

サプライチェーンでのGHG排出量 (2020年度)



6つのマテリアリティ

資源循環の目標・方針

当社グループは、とくに化石資源の利用から、再生材や植物由来樹脂などの再生可能材料への転換を進めていく計画です。枯渇性資源の使用を極力削減し、使用後は再び資源化されやすい製品設計を進めることにより、ワンウェイ

から循環型製品・システムへ進化させることを優先課題と考え、数値目標を設定しました。

海洋プラスチックごみについて、当社グループは、多くのプラスチック製品を社会に提供していますが、当社1社の取り組みだけではこの問題は解決できません。サプライチェーン全体で協働して解決に向けて取り組んでいきます。

サプライチェーンの環境配慮取り組み事例

メビウスパッケージング

プラスチック容器の資源循環を目指す
共同研究開発プロジェクトへ参画

地球環境問題解決への貢献を目指す取り組みが企業にも求められるなか、メビウスパッケージングは資源循環社会形成に寄与する技術を、旭化成株式会社、ライオン株式会社と共同で研究開発しています。

取り組み概要

母体となっているのは2019年7月より始まったNEDO先導研究プログラム「プラスチックの高度資源循環を実現するマテリアルリサイクルプロセスの研究開発」における3社での共同研究の取り組みです。私たちはこのなかで、容器包装リサイクル法のスキームのもとで家庭から回収されるポリエチレン素材ごみを、容器包装の原料として再生利用するための取り組みを行ってきました。

取り組み状況

私たちの取り組みでは、上流から下流までの企業がタグを組み、再生方法から利用方法までを横断して取り扱うことで、バリューチェーン全体の課題を克服していくことを志向しています。先述の先導研究プログラムでは、再生樹脂をバージンポリエチレン樹脂に50wt%ブレンドしたうえでブロー成形評価を実施し、ボトルの成形に成功しました。本ボトルは圧縮強度・

落下強度ともに製品基準をクリアするものであった一方で、異物コンタミネーションなど再生樹脂特有の課題があることなどが確認されています。

先導研究プログラムについては2020年7月に終了し、8月より社会実装に向けた国家プロジェクトの枠組みのなかで、新たなスタートを切っています。「メビウスの輪」のように、プラスチック容器が循環する世の中を作っていけるよう、会社の枠を超え、チーム一丸となり、取り組んでいます。



メビウスパッケージング、旭化成、ライオンの共同研究から生まれた再生樹脂を素材とするプラスチックボトル。容器の製造から利用までに関わる企業が協力しあうことで持続的な資源循環を目指す

TOPICS

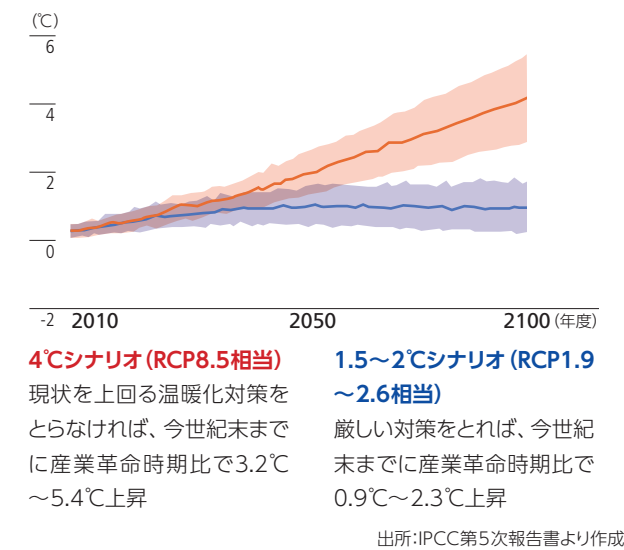
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し
シナリオ分析を開始しました

当社は、2021年7月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures(以下、TCFD))」提言に賛同を表明しました。

現在は、シナリオ分析に着手し、気候変動がもたらすリスクと機会が、当社グループの事業に与える影響についてさらに検討を深めています。

気候変動シナリオの選択

IEA(国際エネルギー機関)が公表している気候変動シナリオを参照し、2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました(一部指標では1.5℃シナリオを選択)。分析の時間軸としては、気候変動影響が中長期の期間をかけて顕在化していく性質のものであること、および当社が中期環境目標として掲げる「Eco Action Plan 2030」の目標年との整合性を踏まえ、2030年における気候変動の影響を対象としています。これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。



分析のプロセス

実施済み

実施予定

リスク・機会の特定

- ・容器包装業界におけるリスクと機会の情報を収集
- ・政策や市場などの観点から、自社で発生し得る移行・物理リスクと機会を特定

重要度評価

- ・特定したリスクと機会を定性評価し、自社への影響度を大・中・小に分類するなどの重要度評価を実施

インパクト試算

- ・信頼度の高い外部予測値と自社数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトをシナリオごとに定量評価

対応策の検討

- ・事業影響の特に大きい気候変動リスク・機会への対応方法を検討
- ・必要に応じ、推進体制を整備

6つのマテリアリティ

人権の尊重

グループの人権方針を策定

当社グループは、2016年に「グループ経営思想」を制定しました。その中で「持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福にグループ一体となって貢献していくこと」を掲げ、その思いを実現するためには、自ら行うすべての事業活動で人権を尊重することが前提になると認識しています。

当社グループは、人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たしていく指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、「東洋製罐グループ人権方針」を2019年6月に制定しました。

なお、私たちは、事業活動が人権に負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識し、真摯に向き合いその改善を進めます。

TOPICS

人権デューディリジェンス
ワークショップに参加

当社グループは、経済人コー円卓会議日本委員会が主催する2020年度ステークホルダー・エンゲージメントプログラム（人権デューディリジェンスワークショップ）に参加しました。新型コロナウイルス（COVID-19）の影響で本プログラムの前半である「市民社会や有識者からの問題提起」は、オンライン形式で実施し、プログラムの後半である「業界ごとに重要な人権課題の見直し」は、十分な感染症対策を講じた対面式も取り入れ、オンライン形式と対面式を併用したハイブリッド形式で実施しました。また、新型コロナウイルス感染症によって生じた自社・サプライチェーンへの人権に関する影響と課題についても議論を行い、人権課題に関する理解を深めることができました。今後は本プログラムで得た知見を活用し、対応を進めていきます。

人権問題への理解を深めるeラーニングをグループ全社員向けに実施

当社グループでは、あらゆる差別やハラスメントを禁止した「企業行動規準」の国内外グループに属する全ての従業員への浸透活動を通じて、人権問題への理解を促進しています。

2020年度も2019年度と同様に、ビジネスと人権のeラーニング教材「人を大切に eラーニング エssenシャル版」（制作：一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター〔ヒューライツ大阪〕、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本）を下記のグループ会社の未受講であった役員と従業員対象者2,562名へ実施しました（修了率99%）。

実施会社

●東洋製罐グループ
ホールディングス

●東洋製罐

●東洋鋼鈑

●東洋興業

●日本クロージャー

●東洋ガラス

●メビウスパッケージング

●東洋エアゾール工業

●TOMATEC

●東罐商事

●東罐共栄

●本州製罐

●日本ナショナル製罐

●琉球製罐

●東洋製版

●福岡パッキング

●ティーエムパック

●ジャパンボトルド
ウォーター

●東洋製罐グループ
エンジニアリング

●東洋メビウス

●富士テクニカ宮津

●鋼鈑商事

●鋼鈑工業

●東洋パックス

●共同海運

●東洋パートナー

●下松運輸

●日本トーカンパッケージ

●東罐興産

●東罐高山

●東罐ロジテック

●サンナップ

●尚山堂

●新三協物流

●東洋佐々木ガラス

●東洋ガラス機械

●東北硅砂

●東硝

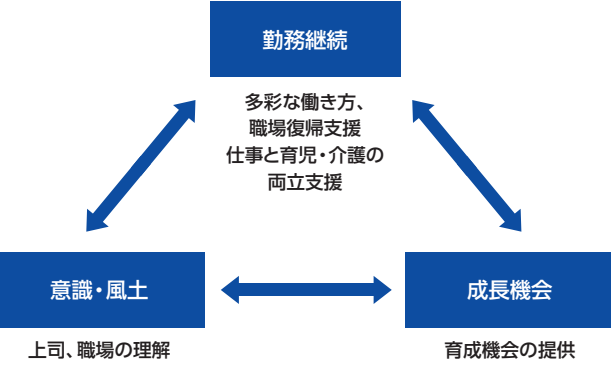
●東洋ガラス物流

●イチノセトレーディング

従業員の尊重

ダイバーシティマネジメントを推進

当社グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性・外国人・障がい者など、目に見える多様性だけでなく、考え方の違いなど、目に見えない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。当社グループでは、ダイバーシティマネジメント、つまり女性活躍推進施策や、育児、介護、障がいなど、さまざまな事情にも対応できる柔軟な働き方を推進することで、その風土の醸成を実現します。



女性活躍推進のさらなる拡大

当社グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。

2016年度に掲げた“事務・技術系”女性採用比率を30%以上とする目標は達成したため、2018年度からは“製造・現業系を含めた”女性採用比率30%以上という目標に上方修正し、女性活躍の場を広げています。製造現場のAI化や自動化、作業軽減のための設備導入を進め、「女性が働きやすい現場」＝「誰もが働きやすい現場」＝「強い現場」を目指しています。

女性採用比率の目標を設定
(計画期間 2021年4月1日～2026年3月31年までの5年間)

1. 女性採用比率30%以上

2. 男女の平均継続勤務年数の差異3年以内

3. 10事業年度前及びその前後の事業年度に
採用された労働者の男女別継続雇用割合男女
ともに70%以上

グループ従業員意識調査を実施

当社グループでは人権を尊重し、働きがい・生きがいを感じられる活気のある職場作りに取り組むため、グループで働く従業員が、どのような意識・価値観を持っているかを把握することを目的に、2016年に引き続き2019年にグループ7社で働く従業員（正社員および有期契約社員、アルバイト、派遣社員を含む）10,594名を対象に意識調査を実施しました（9,141名が回答、回答率86%）。

正社員からは主に人員不足や人材の配置についての要望、人事制度の改定・給与処遇向上の要望、人材育成にもっと取り組むべきといった提案、事業の見直しに関する提案などが寄せられました。

有期契約社員、アルバイト、派遣社員からは主に職場環境改善や処遇向上、挨拶などもっとコミュニケーションをとって欲しいといったことや、就業中の作業指示などに関する要望などが寄せられました。今後も3年ごとをめぐりに調査を実施し、従業員の意識やニーズの変化を継続して確認し、諸制度の見直しなどに活用していきます。

6つのマテリアリティ

コンプライアンスの徹底

東洋製罐グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆることに日々公明正大に努めます。

グループ企業行動憲章／企業行動規準の理解

東洋製罐グループでは、グループ企業行動憲章／企業行動規準を広く浸透させるため、Webサイトや社内掲示板に掲載し、いつでも従業員がその内容を確認できるようにしています。また、新卒・中途採用者にかかわらず、新しくグループに入った方全員に冊子を配布のうえ、その内容を説明し理解を深めてもらっています。

さらに、新任係長研修や新任役員を対象とした研修において、グループ企業行動憲章／企業行動規準の内容に沿った教育を実施するなど、継続した周知活動を実施しています。

独占禁止法遵守体制の確立

独占禁止法遵守体制をグループ全体で統一的に構築する取り組みを実施しました。グループ会社に独占禁止法など遵守を強く推進するとともに、持株会社として自らも公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うため、2020年4月30日付で独占禁止法等遵守規程を制定し、規程に基づいた管理を実施しています。

新任係長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長に対し、法務部が企画・主催する研修を、計3日程開催しました。

今回は新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、Webを用いた研修を実施し、「独禁法違反を疑われない文書作成術」「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、115名が受講しました。

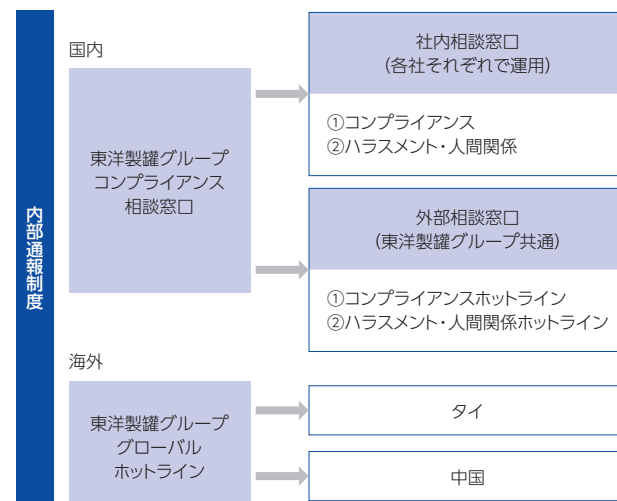
本研修会は、今後も継続的に実施します。

その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の営業部門管理職800名がeラーニング「独禁法カルテル編」を受講
- 海外子会社33社に対し競争法eラーニングを実施し、管理職390名が受講
- グループコンプライアンス推進月間(10月)にて、当社およびグループ各社にて「独占禁止法遵守体制の維持・強化など」をテーマにコンプライアンス推進活動を実施。各部門にて独占禁止法遵守規程や企業行動憲章／企業行動規準の読み合わせなどを実施
- 独禁法遵守にかかる誓約書の提出(営業部門)
- 「独禁法遵守カード」の常時携帯(営業部門)

相談窓口(内部通報制度)充実の取り組み

東洋製罐グループでは、人権侵害、汚職・腐敗行為、法令違反などのあらゆるコンプライアンス違反を、早期に把握・是正するため、国内グループ会社とタイおよび中国のグループ会社に向けて、内部通報制度を設けています。



国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」では、通報者の通報しやすさを考えて、通報ルートを社内と外部に複線化したうえ、それぞれに「コンプライアンス」と「ハラスメント・人間関係」の受付窓口を設置しています。

2020年度の利用件数は国内外あわせて127件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につ

ながる事例はありませんでした。

通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、再発防止のため、適宜、制度整備、関連規程改定、教育メニューの追加・変更などを行っています。

さらに、利用促進のため、ポスターやセルフチェックカードの配布、イントラネットへの情報掲載などにより内部通報制度の周知に努めています。

贈賄等腐敗防止への取り組み

公務員贈賄、商業賄賂等腐敗防止の取り組みのために制定された「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインに則った管理を継続して実施しています。

この「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語のほか、英語・中国語・タイ語・インドネシア語に翻訳され、国内・海外のグループ会社全体に周知しています。

2020年度は、国内子会社および主要な海外グループ会社を対象に、規程およびガイドラインに則った管理が行われているか状況調査を実施し、規程に沿った運用がされていることを確認しました。

2020年度のグループ内研修会や啓発活動など

国内グループ会社を対象に、以下を含むさまざまな研修会や啓発活動を実施しました。

①グループコンプライアンス推進月間活動(10月)

[実施概要]

- グループ共通活動テーマに関する活動を実施
 1. 内部通報制度の実効性向上
 2. 独占禁止法遵守体制の維持・強化など
- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出



②グループコンプライアンス研修会(10月)

2020年10月13日、外部専門家を講師に迎え、グループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員154名が受講しました。



テーマ:組織の不条理～『合理的』に不祥事を起こさないために～

③グループ新任役員法務研修会の開催

2020年11月、12月に、外部弁護士を講師に迎え、グループの新任役員を対象とした研修会を2日程開催し、38名が受講しました。

テーマ:取締役・執行役員の義務と責任

④各種研修会

法務部が講師となってホールディングスおよびグループ各社にて関係する法令などの研修会を開催し、2020年度は計31回の研修を実施しました。

[主要な研修会テーマ]

- 独占禁止法 4回
- 下請法 8回
- 契約実務 9回

⑤コンプライアンス情報の収集・発信(通年)

グループ各社のコンプライアンス活動や、社会で起きている事故事例の発信を通じて、グループ全体でコンプライアンス意識を高めるように取り組んでいます。

⑥ハラスメント防止に向けたeラーニング教育

2020年度はハラスメント問題に対するリスク・発生原因を認識し、行動変容につなげることを目的に、管理職層、リーダー層、一般従業員を対象としたハラスメントeラーニング教育を41社約15,000名に実施しました。管理職へは、ハラスメントが実際に発生した場合や報告を受けた際の具体的な対処方法や防止策について、一般従業員へは、よくあるケースからの具体例と実際の対策についての教育を実施しました。世代に関係なく全員が、当事者意識と問題に対する共通認識をもつことで、ハラスメントのない組織風土づくりを推進しています。

2021年度の主な活動計画

2020年度は、以下を活動計画として、さらにグループのコンプライアンスを強化していきます。

- 下請法遵守体制の維持・強化
- 営業秘密管理体制の整備
- グループ公務員等贈賄防止規程の周知・徹底
- グループコンプライアンス推進月間活動

Part 3

価値創造の成果

東洋製罐グループは「中期経営計画2025」において、持続的成長のためのロードマップを示しており、包装容器領域を基盤として、エンジニアリング・充填・物流領域におけるバリューチェーンの拡大と、鋼板関連事業・機能材料関連事業における光学用・電池向け部材等での成長を図るとともに、新規事業領域において社会課題解決の新しい仕組みを創出していきます。

本章では、これら事業について、価値創造の戦略・成果の概況をご報告します。

また最後に、財務・非財務データや外部評価も掲載しましたので、ご参照ください。

事業別の概況・戦略	70
包装容器/エンジニアリング・充填・物流/ 鋼板関連/機能材料関連	
財務・非財務データ	78
外部からの評価	80



包装容器事業、 エンジニアリング・充填・物流事業



売上高は6,230億4百万円(前期比5.4%減)となり、営業利益は184億11百万円(前期比10.2%減)となりました。

金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、前期を大幅に下回りました。

国内においては、巣ごもり需要が増加したことにより、ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が伸長しましたが、外出自粛などの影響により、清涼飲料向けのキャップや中国向けのビール用キャップなどが減少しました。

海外においては、タイにおける外出自粛の影響でエナジードリンク向けの清涼飲料用空缶が減少したほか、タイ政府によるアルコール飲料の販売禁止措置が実施されたことにより、ビール向けのアルコール飲料用空缶が低調に推移しました。

プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、前期を大幅に下回りました。

巣ごもり需要が増加したことによりカレーやパスタソース向けのパウチなどが増加したほか、衛生面に対する意識の高まりから消毒液向けのボトルが伸長しましたが、外出自粛やテレワーク推進の影響により、お茶類向けの飲料用ペットボトルやコーヒーショップ向けの飲料コップが大きく減少しました。

紙製品の製造販売

海洋プラスチックごみ問題に端を発した、昨今のプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、コンビニエンスストア向けの弁当容器などで新規受注がありま

したが、新型コロナウイルス感染症拡大にともなうイベント・レジャーなどの自粛やテレワーク推進の影響により、自動販売機向けなどの飲料コップが減少したほか、清涼飲料向けなどの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に下回りました。

ガラス製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大にともない、飲食店やホテルにおいて来客数が減少したことなどにより、食器などのハウスウエア製品が減少したほか、テレワーク推進などの影響により、清涼飲料向けなどのびん製品が低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛の影響により、制汗消臭剤・ヘアスプレーのエアゾール製品が減少しましたが、衛生面に対する意識の高まりから消毒液・ハンドソープの一般充填品が増加し、売上高は前期を上回りました。

包装容器関連機械設備の製造販売

海外の製缶・製蓋機械の販売が増加しましたが、国内の飲料充填設備の販売が減少したことに加え、為替の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

包装容器事業



東洋製罐株式会社

事業内容: 金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービス

WEB: <https://www.toyo-seikan.co.jp/>



多様で持続可能な社会に「包む」技術で貢献

東洋製罐株式会社は、飲料用の缶・PETボトル、食品用の缶・軟包装(パウチ・カップ)、エアゾール用缶、洗剤等の生活用品用のパウチ等、多種多様な容器を製造・販売しており、つねに高性能・高品質な製品を、安全・安価・迅速に提供することに努めています。

さらに当社は、持続可能な社会の実現に貢献すべく、容器重量の低減、工程の省力・省人化、リサイクル材料の採用拡大等、容器の環境負荷低減を最大の経営課題と位置

付けて開発・実用化を進めており、第六次中期経営計画においては、アルミ缶の大幅な軽量化や製缶工程の省力化、PETボトルやパウチ容器の減量、リサイクル樹脂採用拡大等を実用化していきます。

また、消費の多様化やポストコロナにおける暮らしの変化に対応し、今後も伸長が見込まれる酒精度アルミ缶や電子レンジ対応パウチ、洗剤等の詰め替えパウチ等における競争力強化も図っていきます。

東罐興業株式会社

事業内容: 紙容器製品、樹脂容器製品の製造および販売・仕入商品の販売

WEB: <https://www.tokan.co.jp/>



紙と樹脂で、社会のニーズと自然環境に調和したもののづくりを

新型コロナウイルスの感染拡大で人々の生活様式や価値観が大きく変わり、当社製品もお客様の用途により需要の増減が明確に分かれました。巣ごもり需要の増加により、安価で密封性の高い樹脂容器が数多く利用される一方、環境問題への意識も年々高まり、当社も脱プラスチック・樹脂使用量の削減・フードロス削減等の社会課題に対し、製品を通じた取り組みを進めています。おもには紙製品への代替、樹脂容器の薄肉化、賞味期限の延長をキー

ワードとした環境配慮型製品を市場に投入していきます。また、当社の売上の6割超を占める紙製品は使用用途が確実に広がり、脱プラスチックの一翼を担っているほか、紙コップ生産で培ったノウハウを活かし、さまざまな形状や紙と樹脂の複合容器、高いバリア性・密封性を持ち、樹脂容器の代替となる機能を付加した製品の開発も進めています。さらに今後はリサイクル活動にも積極的に参画し、循環型社会の実現に貢献していきます。

包装容器事業、エンジニアリング・充填・物流事業

日本クロージャー株式会社

事業内容: 各種金属キャップの製造販売、各種樹脂キャップおよび樹脂製品の製造販売、新規分野製品・他各種樹脂成形品の製造販売、上記に関連する機械の販売と保守、上記に関連する金型製造

WEB: <https://www.ncc-caps.co.jp/>



社会の変化を受け止め、キャップの利便性と環境配慮の両立へ

当社はクロージャーのリーディングカンパニーとして飲料・食品市場を中心に樹脂や金属キャップを提供しています。とくに清涼飲料市場に向けては、優れた開発力、品質力、供給力でシェアトップを誇り、市場の発展とともに歩んできました。

現在、主力である樹脂キャップにはCO₂削減、プラスチックゴミ削減という世界的課題があります。今後はキャップとしての利便性に加え、持続可能な社会に向け

て、グローバルな視点でこれらの課題を解決し新しい価値を創出することによって、当社の成長を実現していきます。

例えば、清涼飲料市場向けの「植物由来原料」を配合したバイオマス材キャップはCO₂削減に貢献するものであり、今後はその配合率の向上や採用品種の拡大を検討していきます。また、「廃棄キャップのリサイクル材」を使用したキャップの開発にも取り組んでいきます。

東洋ガラス株式会社

事業内容: 各種硝子製品の製造販売、各種硝子製品の製造に関連する諸機械器具の設置工事の施工、不動産賃貸、前各号に付帯関連する事業

WEB: <https://www.toyo-glass.co.jp/>



カーボンフリー燃焼技術の開発とガラスの特性を活かした新しい製品づくりへ

新型コロナウイルス感染拡大により生活様式が変容するなか、当社の強みを活かし、ガラスならではの高いデザイン性、高付加価値、高品質をベースにお客様志向のソリューションを展開していきます。昨今はとくにアルコール、化粧品分野等に代表されるプレミアム市場に注力しながら、得意先との協業による海外向け製品も積極的に展開し、またハウスウエア分野においてもECサイト活用による販路拡大を見込んでいます。

ガラス製品は元来、環境安全性、リサイクル性を備えた循環型社会に好適な素材です。しかしその一方で、製造過程において環境負荷を与えていることも事実。脱炭素社会の実現に向け、当社はガラス溶解炉の高効率化、水素・アンモニアによるカーボンフリー燃焼技術開発への取り組み、さらにはガラス素材の特性を活かした「緩水溶性ガラス」によるブルーカーボン促進を目指します。当社はこれらの活動を通し、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

メビウスパッケージング株式会社

事業内容: プラスチック製品の製造販売等

WEB: <https://www.mebius-pkg.co.jp/>



人と環境に優しいプラスチック製品を持続的に提供していくために

当社は2018年4月に、グループの一般プラスチック事業を統合して誕生したプラスチック容器の専門メーカーです。これまでグループ内に分散していた営業・開発・生産・技術といった経営資源を統合することでシナジーを発揮し、経営理念にも謳われている「人と環境に優しいパッケージを持続的に提供し続けていく」ために、以下の取り組みを行っています。

- ①付加価値製品の開発による利便性の持続的な提供
- ②環境対応製品の開発と循環型経済実現に向けたリサ

イクル技術開発、リサイクルの仕組み構築

③新事業領域への拡販と海外事業展開による売上拡大
プラスチックという素材を扱う当社は環境問題に向き合うと同時に、これを新しい事業機会と捉えています。そして、ESGへの取り組みが私たちの使命であることを強く認識し、社会課題の解決と経済価値の両立を果たし、グループの中核事業として永続的に発展していきたいと考えています。

日本トールカンパニー株式会社

事業内容: 段ボール製品・紙器製品等の製造販売

WEB: <https://www.tokan.co.jp/ntp/>



紙包装へのニーズの変化に応える、素材とシステムの変革を追求

当社は、段ボール、化粧箱、エアコン用フィルター・除加湿ローターを製造・販売しています。全国13拠点に工場を持ち、国内では数少ない「内・外装箱を一貫して提供できる」会社の一つとして、お客様の物流を支えています。

環境問題への取り組みとして、リユース・リサイクル可能な古紙や植物パルプを使用することで循環型社会への貢献に努めるとともに、カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーの積極的な採用を進めています。

また当社は、梱包に関するお客様のニーズに応えるために、自動包装ライン／システムの提案を積極的に行っています。缶製品、瓶製品、プラスチック容器等の紙製マルチパック機や、外装箱の自動製函機、自動封緘機等の設置実績は多数あり、省人化のご提案も行っています。

さらに欧米企業とも提携し、グローバルな最新情報を積極的にお届けするなど、つねに新しいパッケージ提案を通して社会に貢献していきます。

包装容器事業、エンジニアリング・充填・物流事業

エンジニアリング・充填・物流事業



STOLLE MACHINERY COMPANY, LLC.

事業内容: 製缶・製蓋機械に関わる開発、製造、販売、各種サービス
WEB: <https://www.stollemachinery.com/>



技術と社会的責任の両面を牽引する製缶・製蓋機械製造業界のリーダーとして

包装容器は人々の暮らしの中になくってはならない存在です。

世界の容器市場はこの先の10年、そしてさらにそれ以降も継続的な成長が予測されており、関連業界全体が非常にポジティブな見通しを持っています。

当社エンジニアリング事業は環境と社会的責任を重視した設備や生産システムを提供しており、最先端の技術力により製缶・製蓋機械製造業界において圧倒的な地位を確立しています。そのため、この急速に成長している容器市場に対応した製品を供給するとともに、既存生産システ

ムのサポートも継続して行うことで、長期的な成功につながる業界ポジションを確保しています。

また当社は、サステナブルな事業活動の実現についても財務的目標の達成と同様に重要視しており、グローバルかつ多様性のある従業員の尊重や、社会・環境におけるさまざまな課題の解決に向けた取り組みに注力しています。そして、次世代の消費ニーズを支えつつ、技術的にはもちろん、社会的責任という意味においても業界を主導し続けていきます。

東洋製罐株式会社

事業内容: 金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービス
WEB: <https://www.toyo-seikan.co.jp/>



国内外で「包む技術」&「充填する技術」をセットで提供

東洋製罐事業グループは第六次中期経営計画において、国内外で展開している飲料充填受託事業の規模拡大を図っています。

国内では、北九州に合併で設立した包装容器の製造販売・充填・物流をトータルで行うTOYO PACK KIYAMA社が2022年4月の操業開始を予定しています。また海外については、中国で充填事業を営む東洋飲料(常熟)有限公司の能力を20%以上引き上げる増強投資を決定し

ており、タイにおいても、2019年に増強投資を実施したToyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. のさらなる能力増強・充填対象拡大を検討しています。

当社グループの強みは、缶・PETボトルといった容器製造と飲料充填サービスをパッケージとしてお客様にご提供できること、またその充填設備エンジニアリングを自身で行えることであり、この強みを活かして国内外のお客様の事業に貢献していきます。

東洋エアゾール工業株式会社

事業内容: 特殊容器に各種噴霧媒質の充填ならびに販売／頭髮用品、化粧品、消臭制汗剤、医薬品、医薬部外品、殺虫剤、室内消臭剤、塗料、家庭用品、自動車用品、工業用品、乳製品等の製造受託充填／機械設備の販売／諸資材の販売／産業廃棄物処理の業務／上記に関連する事業
WEB: <https://www.toyoa.co.jp/>



今まで培った独自技術を武器に、当社だからこそその製品開発を

当社の優位性は、エアゾール充填で培った独自技術や産学連携から生まれた技術を用いた新処方提案力、また生産ラインの機械化の一方で、人の手によるきめ細かな対応力も兼ね備え、迅速かつ低投資でお客様のニーズを製品化できるところにあります。

今後は、高齢者やハンディキャップをお持ちの方でも手軽に使用でき、容器の廃棄も簡単なエアゾール製品の提案など環境配慮型製品の開発を進め、持続可能な社会の実現、さらに脱プラスチックを意識した金属容器による液

体充填品の生産等で脱炭素社会への貢献を目指します。また、Withコロナおよび得意先の内製化を見据えた商品提案をはじめ、生産ラインの再構築や現在未参入の家庭用品用途の製品獲得を目指していきます。

事業環境が大きく変化するなか、さらにポストコロナを見据えて大胆な変革に取り組み、社会、得意先、従業員と協調し、経済的、精神的、環境的な幸福感を実現する企業経営に努めます。

物流事業

事業内容: グループ会社向け貨物自動車運送業や倉庫業等

輸送・保管・荷役を通じて最適なソリューションを提供

包装容器材料や包装容器の輸配送から始まった、当社グループの物流事業。グループの物流会社各社は、①お客様の事業活動を止めない物流 ②全国の拠点を活かした高効率な輸配送 ③ITを活用し労働負荷を低減した物流を目指しています。また、現在では運輸業だけでなく、全国の拠点を活用した倉庫業も展開しています。

国内包装容器物流にも引き続き取り組む一方、今後の成長が見込まれる容器以外の物流への事業拡大も検討していきます。

また、物流業界で大きな問題となっているドライバー不足に対しても、グループ全体で働き方改革を推進し、働きやすい環境を整備していきます。そして、グループ長期経営ビジョンにも掲げられている持続可能な社会の実現のため、環境配慮型の物流に取り組んでいきます。

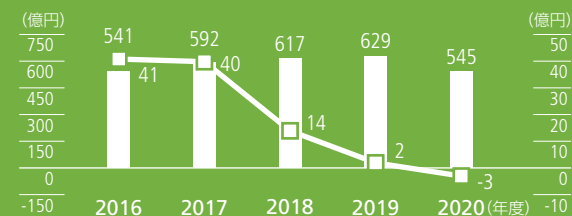
さらに今後は、製造業と一体化した物流の実現を目指し、最新鋭設備を導入したハブ倉庫の展開、リードタイムの短縮や効率化、省力化を図ります。

東洋製罐グループホールディングスは多様な容器でトップシェアを誇っています 出典：当社調べ



鋼板関連事業

売上収益／営業利益



売上高は545億99百万円(前期比13.2%減)となり、営業損失は3億71百万円(前期は2億85百万円の営業利益)となりました。電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けなどの電池材が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材・駆動系部品材・燃料パイプ材が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材・冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。



東洋鋼鈑株式会社

事業内容: ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板ならびに各種機能材料等の製造・販売
WEB: <https://www.toyokohan.co.jp/>



独自技術で鉄に付加価値を与え、比類なきビジネスモデル構築へ

未曾有の材料値上げに見舞われた2021年を経験し、今後は価格競争力が高く、特長ある高採算品種へのシフトを進めていきます。

EV車・ハイブリッド車向け電池部材の生産設備の増強を図るなか、直近では、ハイブリッド車向け新型ニッケル水素電池に当社の表面処理技術を用いた高性能電池部材が新たに採用されました。今後の電池部材の旺盛な需要に備え、必要な投資は実施し、脱炭素社会実現に貢献していきます。

また、2017年に営業生産を開始したトルコのTOSYALI

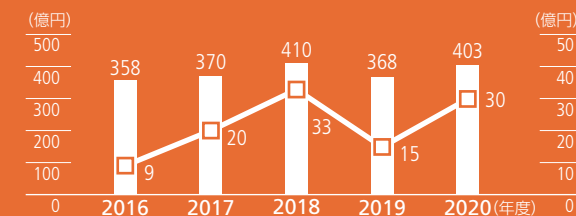
TOYO CELIK ANONIM SIRKETI社は、創業から4年目の2020年で黒字化を達成。2021年は品質面での競争優位性、コロナ禍からの市況回復が寄与し、黒字幅が大きく拡大しています。今後は周辺地域や北米へのさらなる展開を図りながら、製品品種の拡大も検討していきます。

Eco Action Plan 2030に向けた取り組みとして、省エネ・創エネを推進しており、2022年から再生可能エネルギーの購入を予定するほか、環境負荷の低い材料の活用を検討しています。



機能材料関連事業

売上収益／営業利益



売上高は403億73百万円(前期比9.7%増)となり、営業利益は30億51百万円(前期比100.5%増)となりました。磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を大幅に上回りました。光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前期を下回りました。その他、ほうろろ製品向けの釉薬が増加しましたが、顔料などが減少しました。



東洋鋼鈑株式会社

事業内容: ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板ならびに各種機能材料等の製造・販売
WEB: <https://www.toyokohan.co.jp/>



鋼板関連事業で培った高度な表面処理技術等を他素材に応用

磁気ディスク用アルミ基板は、当社が長年培ってきためっき、精密加工技術を融合して開発した製品です。

ハードディスクドライブ (HDD) はデジタルデータを保存する重要な装置として、現代ITネットワーク社会を支えており、また、高解像度写真やハイビジョン映像等の大容量データを保存するため、劇的にその記憶容量を増加させています。今後は、サーバー向けHDDの旺盛な需要に応えるための安定生産、供給に努めるとともに、大容量化

対応として、薄板加工の生産技術を確立していきます。

光学用機能フィルムは当社の製膜技術を基に開発した製品で、液晶テレビ等に使用されています。広幅に対応する当社製品はとくに大型テレビに適しています。さらに、光学特性に優れることから4K、8Kテレビにも好適です。

フラットパネルディスプレイ関連市場の変化に対応するとともに、将来を見据え、当社の光学、金型、成型技術を活かした新規用途開発を進めています。

TOMATEC株式会社

事業内容: ガラスフリット製品、無機複合酸化顔料、ゲルコート、微量元素肥料等の製造販売
WEB: <https://tomatec.co.jp/>



材料製造技術におけるイノベーションを起こし、新たな価値を創造

設立から70年余の歴史を刻んできた当社は、海外4社、国内1社のグループ会社を有し、ガラス素材を基盤とした事業を展開しています。ガラスのコーティング材であるフリットや複合酸化顔料の海外市場拡大に加え、微量元素肥料の海外展開を図っています。また、新製品開発・新事業領域をターゲットとした用途開発を進めています。

業界では競合他社の買収等による再編が進んでいますが、当社の技術力を活かし、「時代に求められる素材と

技術を創造し、人々の暮らしを豊かにする～社会とつながる、世界につながる、暮らしを彩る～」を第六次中期経営計画の基本方針に据え、TOMATECグループとして2025年連結売上高145億円、同営業利益20億円を目標としています。当社はBtoB企業ですが、先の基本方針にあるとおり、当社製品を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることで社会に貢献していきます。

財務・非財務データ

財務データ

(単位:百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	785,245	784,362	802,048	779,469	785,278	793,119	790,814	748,724
包装容器関連事業	671,608	665,166	683,698	657,340	656,730	655,671	658,567	623,004
銅板関連事業	55,088	58,630	54,447	54,124	59,263	61,764	62,924	54,599
機能材料関連事業	37,985	39,577	38,431	35,887	37,031	41,072	36,811	40,373
不動産関連事業	6,043	6,071	6,966	7,429	7,766	7,798	8,019	7,801
その他	14,519	14,916	18,503	24,686	24,486	26,812	24,490	22,944
営業利益	27,858	15,080	32,347	36,273	31,870	25,443	27,271	26,667
売上高営業利益率(%)	3.5%	1.9%	4.0%	4.7%	4.1%	3.2%	3.4%	3.6%
包装容器関連事業	17,795	5,464	24,620	30,170	23,746	19,825	20,507	18,411
銅板関連事業	3,428	2,444	1,187	4,121	4,039	1,483	285	-371
機能材料関連事業	3,324	4,182	3,279	979	2,039	3,387	1,521	3,051
不動産関連事業	3,694	3,531	4,184	4,564	4,837	4,764	5,041	5,237
その他	871	944	1,166	-917	-306	-314	1,739	1,438
経常利益	29,605	23,851	26,659	36,098	29,244	27,784	28,412	27,326
親会社株主に帰属する当期純利益	13,800	3,604	10,027	12,183	-24,740	20,262	-520	15,946
総資産	1,068,525	1,137,899	1,150,667	1,148,174	1,113,994	1,068,781	1,025,095	1,036,081
純資産	667,765	710,747	704,189	725,838	720,207	649,812	624,513	651,639
有利子負債	140,448	172,995	189,432	163,714	141,679	168,152	141,486	128,696
研究開発費	14,490	14,275	15,068	14,184	13,715	14,304	15,307	15,076
減価償却費	38,741	44,646	45,483	46,690	46,877	45,167	46,993	47,088
EBITDA	66,599	59,726	77,830	82,963	78,747	70,610	74,264	73,755
ROE(%)	2.4%	0.6%	1.6%	1.9%	-3.8%	3.2%	-0.1%	2.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,990	49,486	58,893	79,941	59,251	55,230	78,689	79,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	-66,887	-53,652	-45,666	-47,600	-53,824	-30,537	-58,235	-68,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,310	19,179	9,522	-29,545	-25,270	-36,498	-40,283	-16,342
フリーキャッシュ・フロー	-5,897	-4,166	13,227	32,341	5,427	24,693	20,454	10,917
1株当たり純資産(BPS)(円)	2,971.34	3,164.11	3,133.81	3,234.69	3,193.97	3,239.81	3,184.56	3,327.70
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	68.03	17.77	49.43	60.06	-121.96	103.05	-2.71	84.79
1株当たり配当金(円)	14	14	14	19	14	14	14	43
(配当性向)(%)	20.6%	78.8%	28.3%	31.6%	—	13.6%	—	50.7%

非財務データ

項目	集計範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ガバナンス									
女性取締役人数・比率		0%	0%	0%	0%	0%	8%	9%	9%
独立社外取締役人数・比率		38%	33%	44%	36%	36%	38%	45%	45%
研究開発費(百万円)	グループ ^{※3}	14,490	14,275	15,068	14,184	13,715	14,304	15,307	15,076
人材									
従業員数 合計 (人)	グループ ^{※3}	18,344	18,446	18,884	18,490	18,419	18,938	19,307	19,552
従業員数 男性(人)	グループ ^{※3}	-	-	-	-	-	-	15,567	15,659
従業員数 女性(人)	グループ ^{※3}	-	-	-	-	-	-	3,740	3,893
年間教育研修費用(百万円)	7社 ^{※4}	-	-	-	-	-	130	104	33
労働災害度数率 ^{※1}	東洋製罐グループホールディングスと国内連結子会社 ^{※5※8}	-	-	-	-	0.46 ^{※7}	0.55 ^{※7}	0.36 ^{※7}	1.74
労働災害強度率 ^{※2}	東洋製罐グループホールディングスと国内連結子会社 ^{※5※8}	-	-	-	-	0.01 ^{※7}	0.01 ^{※7}	0.01 ^{※7}	0.08
労働安全衛生項目集計範囲のグループ全体に占めるカバー率 ^{※6}		-	-	-	-	21%	24%	44%	72%
環境									
国内原材料投入量(千ton)	グループ ^{※3} (国内)	2,395	2,335	2,297	2,315	2,248	2,187	2,155	1,980
取水量(百万m ³)	グループ ^{※3}	24.3	24.3	24.1	24.5	24.6	24.0	23.7	24.1
排水量(百万m ³)	グループ ^{※3}	19.7	20.0	20.3	20.8	20.4	20.1	20.2	20.1
CO ₂ 排出量(千ton-CO ₂)	グループ ^{※3}	1,775	1,724	1,667	1,615	1,560	1,488	1,411	1,297
Scope1(千ton-CO ₂)	グループ ^{※3}	532	516	509	491	467	449	439	403
Scope2(千ton-CO ₂)	グループ ^{※3}	1,243	1,208	1,158	1,124	1,093	1,039	972	893
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope3)(千ton-CO _{2e})	グループ ^{※3} (国内)	-	-	-	-	4,537	4,421	4,316	4,055
廃棄物等総排出量(ton)	グループ ^{※3}	281,833	281,532	276,059	280,710	273,090	254,322	258,672	241,275
リサイクル率	グループ ^{※3}	94.6%	94.5%	94.5%	95.3%	96.2%	96.4%	97.2%	97.2%
リサイクル率	グループ ^{※3} (国内)	95.0%	95.2%	95.0%	95.4%	96.5%	96.8%	97.5%	97.4%
PRTR法対象物質排出移動量(ton)	グループ ^{※3} (国内)	525	554	545	504	502	513	477	433
VOC排出量(ton)	東洋製罐	2,224	2,278	2,234	2,287	2,518	2,558	2,667	2,678

※1 度数率:100万延べ実労働時間当たりの死傷者数(災害発生の頻度を表す) 死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000
※2 強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数(災害の重さの程度を表す) 延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000
※3 グループは、東洋製罐グループホールディングスと連結子会社すべて
※4 7社は、東洋製罐、東洋銅板、東罐興業、日本クロージャァ、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋製罐グループホールディングス
※5 2020年度は当社と国内連結会社全て、2019年度は当社と東洋製罐、東洋銅板、東罐興業、日本クロージャァ、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋エアソール工業、TOMATEC、2018年度は東洋銅板、東罐興業、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋エアソール工業、TOMATEC、2017年度は東洋銅板、東罐興業、東洋ガラス、東洋エアソール工業、TOMATECの度数率・強度率を従業員数による加重平均により算出

※6 カバー率は各年4月1日の従業員数を用いて計算
※7 東洋銅板、東洋ガラス、TOMATECについてはデータ集計初年度につき、各年1月～12月集計データにて算出
※8 東洋製罐、日本クロージャァ、東洋ガラス、メビウスパッケージングにおいて派遣社員を除く。 但し東洋製罐、メビウスパッケージングにおいて、死傷者数および労働損失日数には派遣社員を含む

外部からの評価

東洋製罐グループは国内外の各機関からの評価を獲得するとともに、TCFDへの賛同を表明しています。

インデックス

「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」

対象組織:東洋製罐グループホールディングス株式会社



「FTSE4Good Index Series」はグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っているグローバル企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

また、「FTSE Blossom Japan Index」も評価基準は「FTSE4 Good Index Series」と同様ですが、こちらは日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

対象組織:東洋製罐グループホールディングス株式会社



東洋製罐グループホールディングスは、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に初めて選定されました。MSCI社 (米国) によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築されるものです。

同指数は、企業のESGの取り組みを注視する世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されており、日本の公的年金積立金管理・運用機関であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) も、ESG投資の運用にあたっての投資判断基準の一つとして採用しています。

※ 東洋製罐グループホールディングス株式会社のMSCI指数への組入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋製罐グループホールディングス株式会社への後援、推奨、宣伝には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです

取り組みに対する外部評価

環境

Ecovadis社「ブロンズ評価」取得

対象組織:東罐興業株式会社
日本トーカンパッケージ株式会社

東罐興業は、国際的なサステナビリティ評価機関であるEcovadis社 (本社フランス) より「ブロンズ評価」を取得しました。Ecovadis社は世界160か国、75,000社以上のサプライヤー企業を対象に「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の4側面から企業の持続可能性を評価しています。「ブロンズ評価」は、業界内上位50%のスコア取得等の基準を満たした企業に与えられるものです。

令和2年度 エコシップ・モーダルシフト事業 認定事業者

対象組織:東洋製罐株式会社
東洋メビウス株式会社



国土交通省海事局およびエコシップ・モーダルシフト事業実行委員会では、これまで海上貨物輸送へのモーダルシフトに貢献した荷主・物流事業者を、「エコシップマーク認定者」として認定しています。東洋製罐は、関西エリアと九州エリア間のトラックによる容器製品輸送の一部を、環境負荷の軽減を目的とした海上輸送へと転換した実績が評価され、当社グループの東洋メビウスとともに「令和2年度 エコシップ・モーダルシフト事業 認定事業者」の認定を受けました。

人材

健康経営優良法人 大規模法人部門 (ホワイト500)

対象組織:東洋製罐グループホールディングス株式会社
東洋製罐株式会社

健康経営優良法人 大規模法人部門

対象組織:東洋鋼板株式会社、東罐興業株式会社
東洋ガラス株式会社、メビウスパッケージング株式会社



「健康経営優良法人」認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、とくに優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

東洋製罐グループでは、2017年度に従業員の健康向上を経営の重要課題として取り組むことを決定しました。取り組みにあたって、「東洋製罐グループ健康経営宣言」を制定するとともに、人事担当役員を健康経営推進責任者とし、産業保健推進チームとして、専門家である産業医、保健師・看護師、衛生管理者と密に連携しながら重点施策を推進しています。

テレワーク先駆者百選

対象組織:
東洋製罐グループホールディングス株式会社



総務省では、2015年度から、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、そのなかから十分な実績を持つ企業等を「テレワーク先駆者百選」として公表しています。

東洋製罐グループホールディングスは、2019年度に「テレワーク先駆者」に選定され、2020年度はテレワークの実績がともなった「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

くるみん

対象組織:東洋製罐株式会社



「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法 (次世代法) に基づき、従業員の仕事と子育ての両立のための行動計画を策定・実施するなど、一定の要件を満たした企業を子育てサポート企業として認定する制度です。

東洋製罐は行動計画に基づき、総労働時間の削減や有給休暇の取得促進、フレックス勤務制度の拡充、テレワーク勤務の導入等を実施し、仕事と子育てを両立しやすい職場づくりに取り組んでいます。今後も2019年度に策定した「働き方3.0プロジェクト活動23宣言」に従い、働き方の見直しを積極的に推進していきます。

「ハタラクエール2021」優良福利厚生法人

対象組織:東洋製罐株式会社



「ハタラクエール」とは、福利厚生表彰・認証制度の愛称で、福利厚生の一層の普及・発展を目指し、優れた福利厚生を実施する法人と、これから福利厚生の充実を図ろうとする意欲ある法人を表彰・認証する制度です。「経営課題への対応」「現状把握」「制度充実」「運用充実」「福利厚生への熱意」「その他」の6項目を軸に評価が行われます。東洋製罐は、「制度充実」の軸 (福利厚生制度をどれだけ整備しているか、現状を踏まえて今後充実の方向性はあるか) において、高く評価されました。

スポーツエールカンパニー2021

対象組織:東洋製罐株式会社



スポーツ庁では、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。2017年度に「健康経営宣言」を制定し、健康経営に取り組んでいる東洋製罐は、「スポーツエールカンパニー2021」に認定されました。

社外への賛同、参加

TCFD

対象組織:東洋製罐グループホールディングス株式会社



TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指します。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨しています。東洋製罐グループホールディングスは、TCFDに賛同署名し、フレームワークに基づく情報開示を進めていきます。

会社の状況

商号 東洋製罐グループホールディングス株式会社
(Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.)

本店所在地 東京都品川区東五反田二丁目18番1号
大崎フォレストビルディング

創立 1917年6月25日

資本金 110億9,460万円

従業員数 436名

事業内容 グループ会社の経営管理等

事業所 本社、総合研究所、シンガポール支店

Webサイトのご案内

当社WebサイトではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。



<https://www.tskg-hd.com/>

国内グループ会社の主な事業内容

●包装容器 ●エンジニアリング・充填・物流 ●鋼板 ●機能材料 ●不動産 ●その他

●東洋製罐株式会社

- 本州製罐株式会社
- 日本ナショナル製罐株式会社
- 琉球製罐株式会社
- 東洋製版株式会社
- 福岡パッキング株式会社
- ティーエムパック株式会社
- 株式会社
ジャパンボトルドウォーター
- TOYO PACK KIYAMA株式会社
- 東洋製罐グループ
エンジニアリング株式会社
- 東洋メビウス株式会社
- 株式会社 T&Tエナテクノ

●●東罐興業株式会社

- 日本トーカンパッケージ株式会社
- 東罐興産株式会社
- 東罐高山株式会社
- 東罐ロジテック株式会社
- サンナップ株式会社
- 株式会社 尚山堂
- 志田紙工株式会社

●日本クロージャー株式会社

- 新三協物流株式会社

●●東洋ガラス株式会社

- 東洋佐々木ガラス株式会社
- 東洋ガラス機械株式会社
- 東北珪砂株式会社
- 東硝株式会社
- 東洋ガラス物流株式会社
- イチノセトレーディング株式会社

●メビウスパッケージング株式会社

●東洋エアゾール工業株式会社

●●TOMATEC株式会社

- 株式会社石川インキ

●●●東罐商事株式会社

●●東罐共栄株式会社

●●●東洋鋼板株式会社

- 株式会社富士テクニカ宮津
- 鋼板商事株式会社
- 鋼板工業株式会社
- 東洋パックス株式会社
- 共同海運株式会社
- 東洋パートナー株式会社
- 下松運輸株式会社

株式の状況

発行可能株式総数 450,000,000株

発行済株式総数 202,862,162株

株主数 8,339名

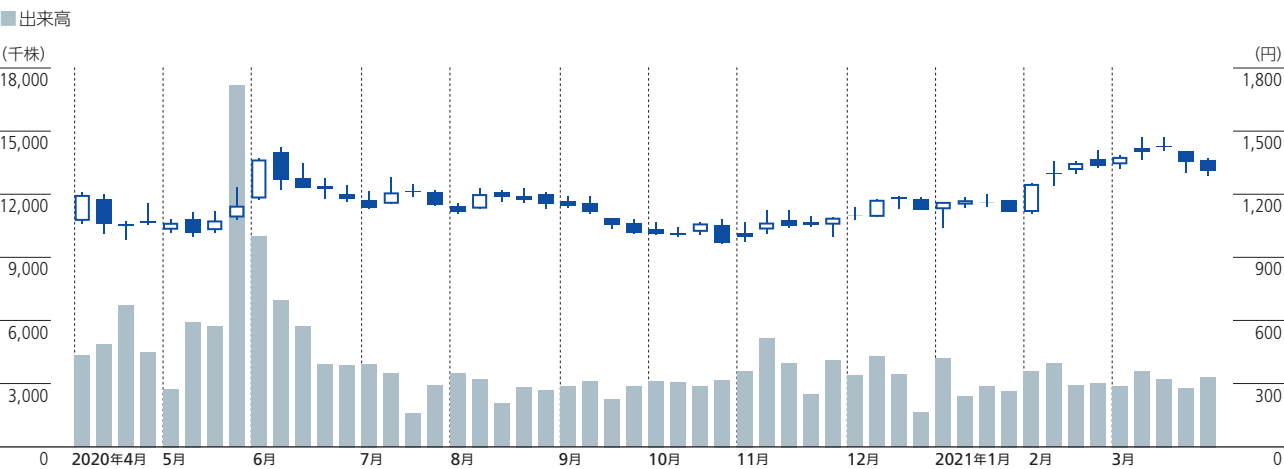
上場取引所 東京証券取引所市場一部
(証券コード 5901)

大株主(上位10名)

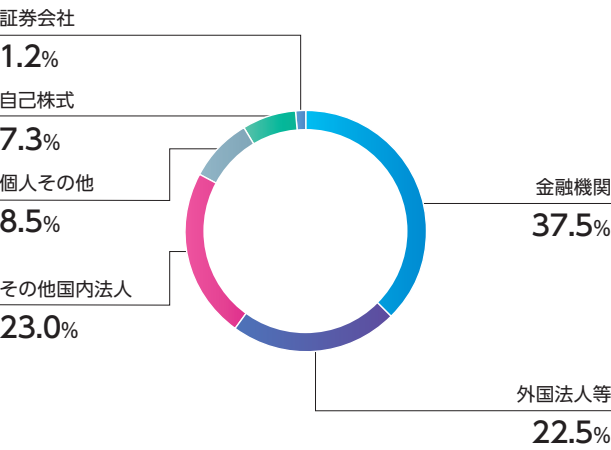
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,950	14.3
学校法人東洋食品工業短期大学	16,192	8.6
公益財団法人東洋食品研究所	12,390	6.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,249	6.0
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.-CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7,631	4.1
富国生命保険相互会社	5,600	3.0
株式会社三井住友銀行	5,000	2.7
株式会社群馬銀行	4,219	2.2
三井住友信託銀行株式会社	4,200	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,914	2.1

注1:上記のほか、当社が自己株式14,790,701株を保有しています。
注2:持株比率は、自己株式14,790,701株を控除して計算しています。
注3:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、
JTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会
社と合併し、商号を「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」から「株式
会社日本カストディ銀行」に変更しました。

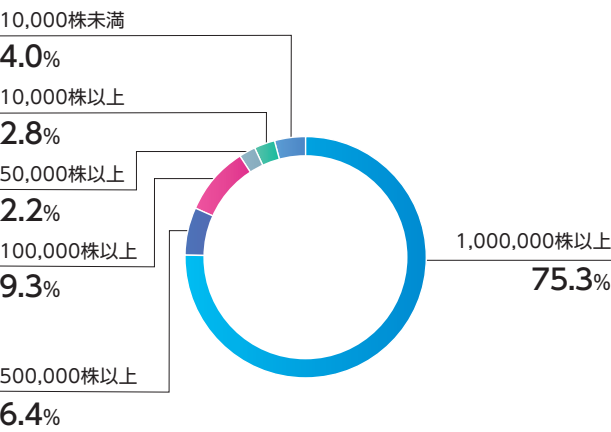
株価および出来高の推移(1年間)



所有者別分布状況



所有株式数別分布状況





 東洋製罐グループホールディングス株式会社

〒141-8627

東京都品川区東五反田2-18-1

大崎フォレストビルディング

Tel: 03-4514-2000

<https://www.tskg-hd.com/>

今後の活動とレポートづくりの
参考とさせていただくため、
アンケートにご協力ください

